

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年12月18日から平成28年12月20日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン  
(以下「ファンド」といいます。)

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (5) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## (6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

## (7) 【申込期間】

平成27年12月18日から平成28年12月20日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (9) 【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

## (10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先

までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社  
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### （11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### （12）【その他】

##### 申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

##### 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

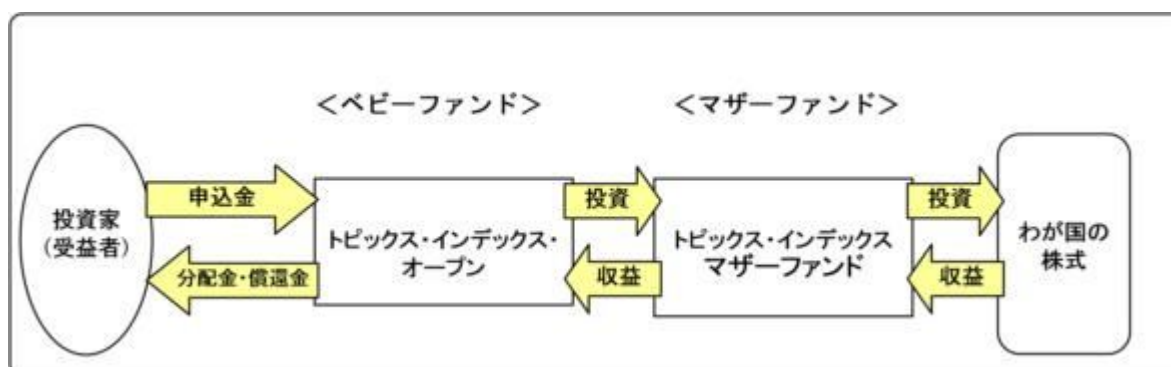
東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

東証株価指数に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

##### （ファミリーファンド方式について）

ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

##### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

##### <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

## （トピックス・インデックス・オープン）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	年1回	グローバル		
一般				
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		日経225
債券		北米	ファミリーファンド	
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債		アジア		TOPIX
その他債券	年12回			
クレジット属性 ( )	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		
その他資産	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他
(投資信託証券 (株式一般))	( )	アフリカ		( )
資産複合		中近東 (中東)		
( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

## 〔単位型投信・追加型投信の区分〕

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

## 〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## 〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## &lt;属性区分表定義&gt;

## 〔投資対象資産による属性区分〕

## 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とす

る旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。  
(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。  
(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。  
(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。  
(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。  
(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。  
(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。  
(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。  
(10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。  
(2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。  
(2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225  
(2)TOPIX  
(3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。  
(2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。  
(3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。  
(4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組

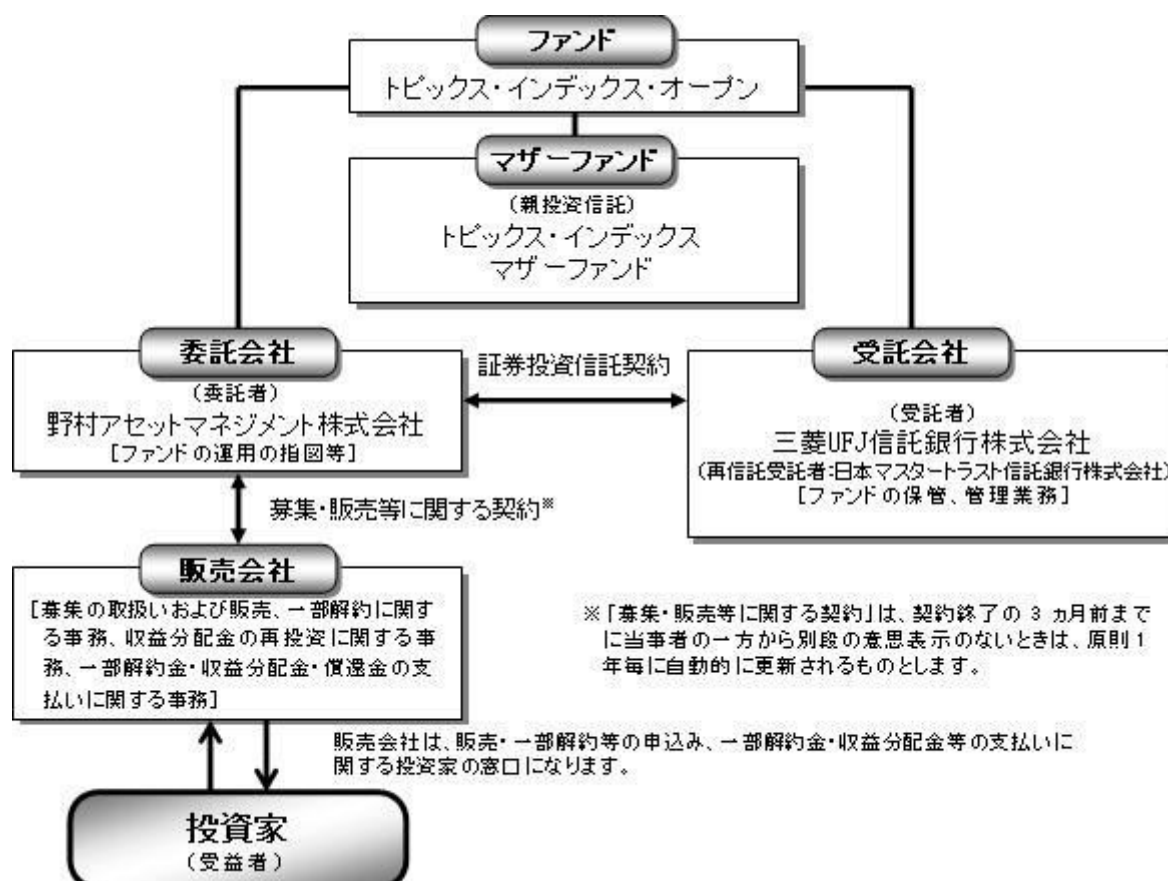


みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## （２）【ファンドの沿革】

昭和63年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】



委託会社の概況(平成27年10月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額  
17,180百万円
- ・会社の沿革
 

昭和34年(1959年)12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
平成9年(1997年)10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
平成12年(2000年)11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
平成15年(2003年)6月27日	委員会等設置会社へ移行
- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

#### 東証株価指数(TOPIX)について

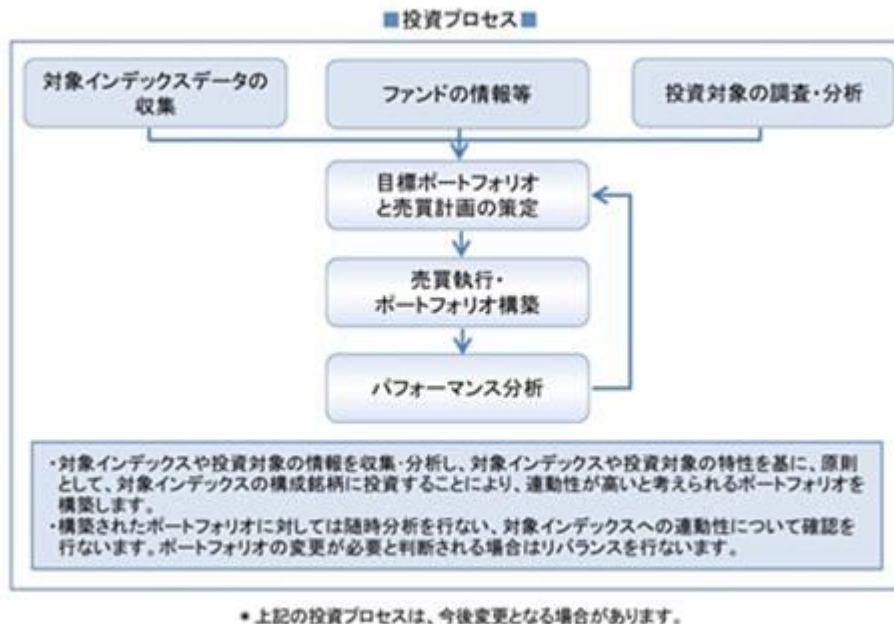
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をみようとするものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から東京証券取引所が公表しています。

その特徴としては次のことがあげられます。

東証第一部上場銘柄のすべてを対象として算出しますので、市場全体の動向を表わします。なお、計算は次の式でなされます。

$$\text{東証株価指数(TOPIX)} = \{ \text{当日の時価総額} \div \text{基準時価総額} \} \times 100$$

有償増資や新規上場など市況変動以外の要因により、時価総額がかわるときには指数の連続性を維持するため、基準時価総額を修正します。



東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

ファンドは、東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

### 有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券)

に限ります。)

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

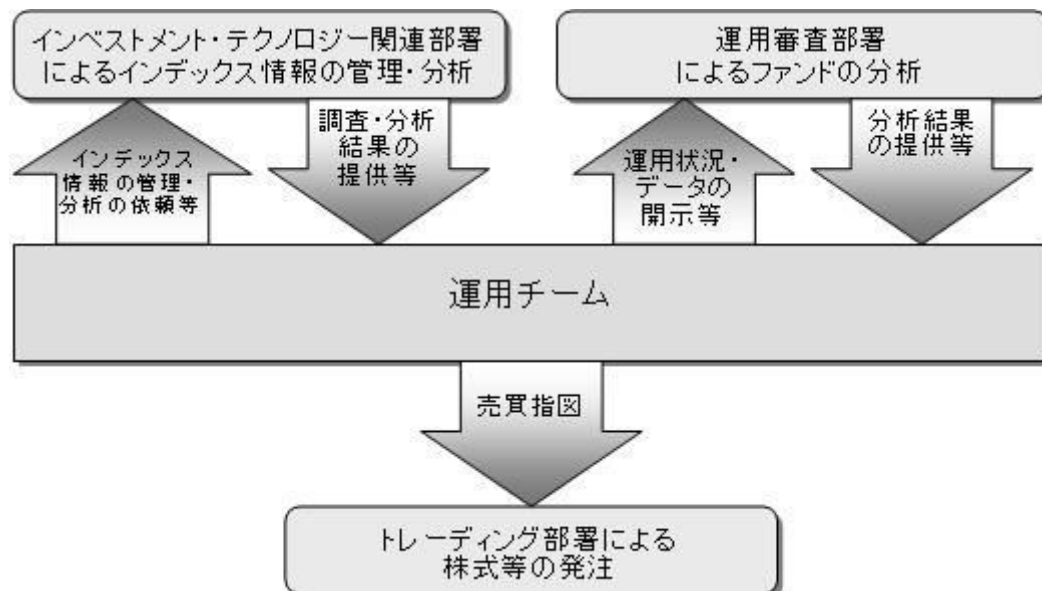
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 スワップ取引

### （3）【運用体制】

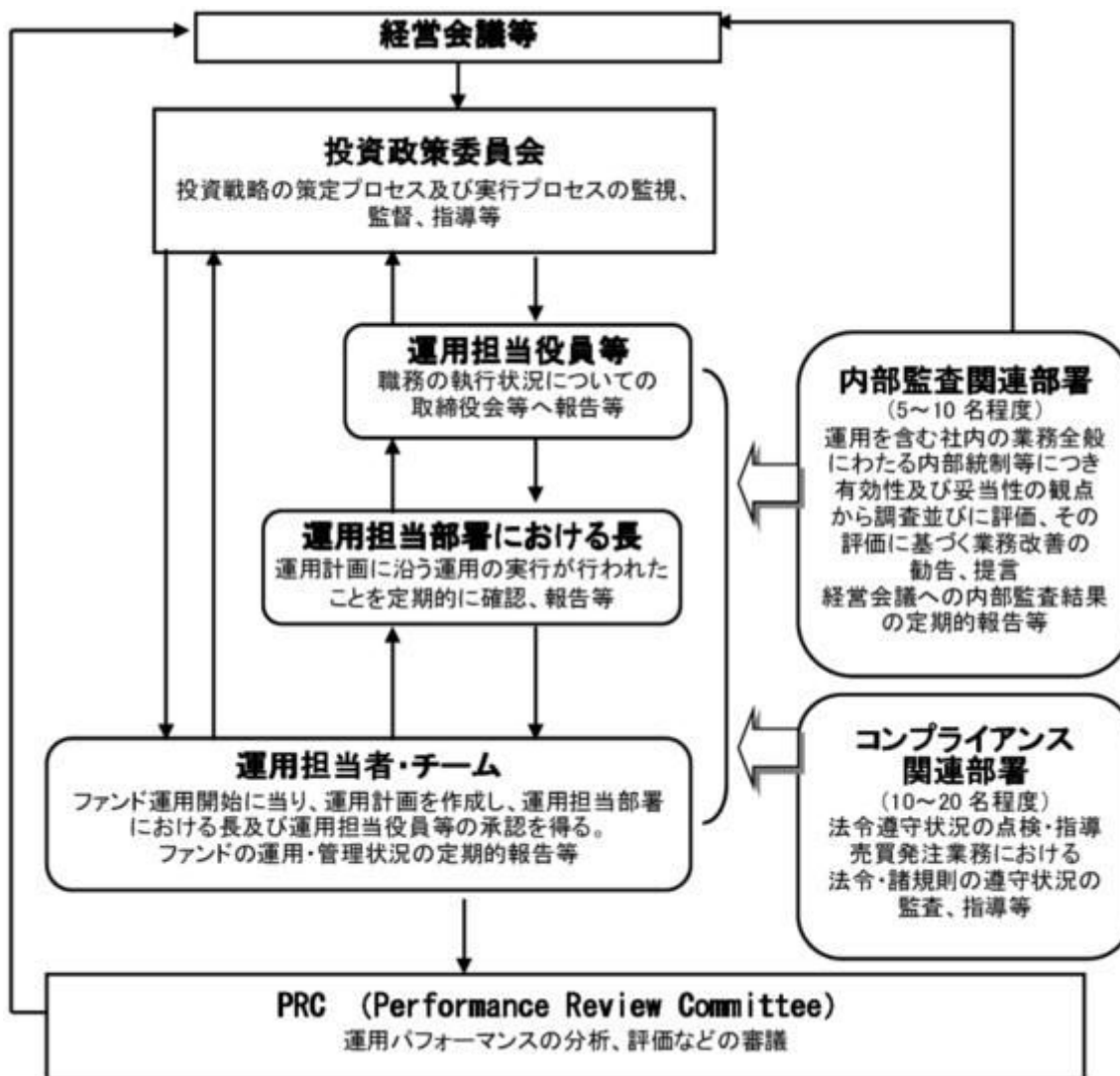
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

利子・配当収入とは、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

## 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## （５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第20条の2）

( ) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額と

の合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

( )上記( )においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( )委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### (マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

#### 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（約款）

同一銘柄の株式への投資割合（約款）

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付（約款）

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

同一の法人の発行する株式について、次の（ ）の数が（ ）の数を越えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

（ ）委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

（ ）当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

### 運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

投資成果を東証株価指数にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。



有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [ 株価変動リスク ]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。

また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準

価額と比べて下落することになります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

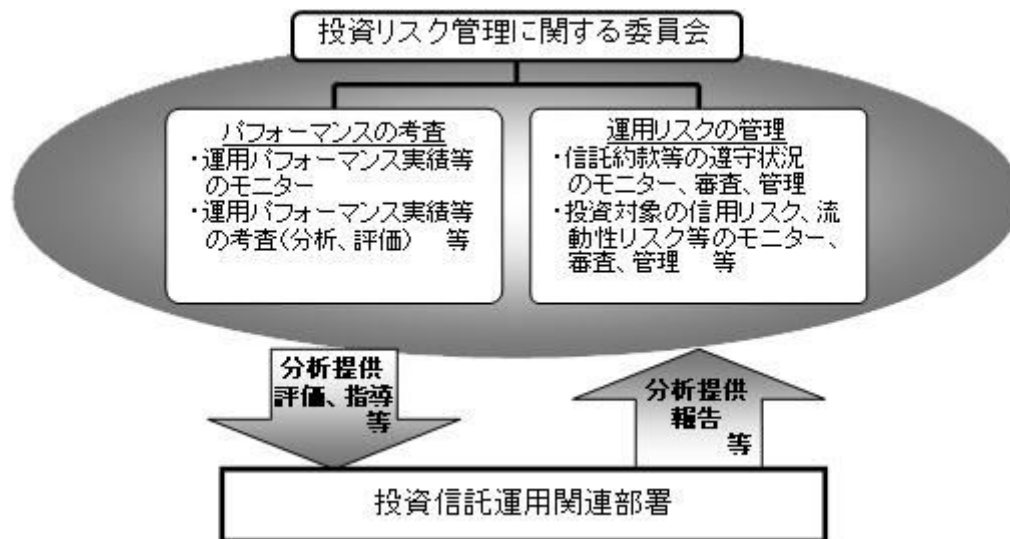
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

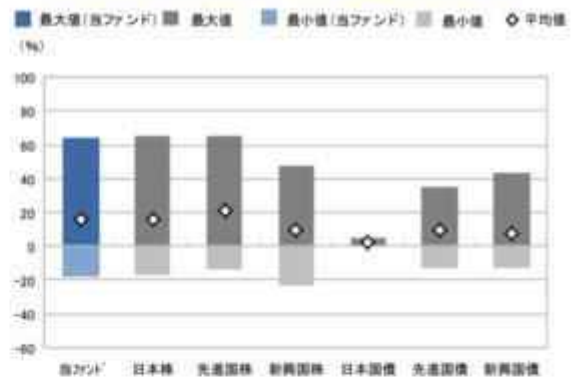
## リスクの定量的比較

(2010年11月末～2015年10月末:月次)

## 〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



## 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	63.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△17.6	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値(%)	15.4	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## 〈代表的な資産クラスの指数〉

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

## ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社へ帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券成り又は金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, JP Morgan Securities PLC, またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.16%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

##### (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

##### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62)以内(平成27年12月17日現在 年10,000分の66.96(税抜年10,000分の62))の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り(税抜)とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年10,000分の27	年10,000分の30	年10,000分の5

\* 上記配分は、平成27年12月17日現在の信託報酬率における配分です。

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

##### 支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

##### (4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>（注1）</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

株式投資信託（一部のETFを除く）に係る益金不算入制度は、法令改正により、平成27年4月1日をもって廃止され、同日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 換金（解約）時および償還時の課税について

### [個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

### [法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本について

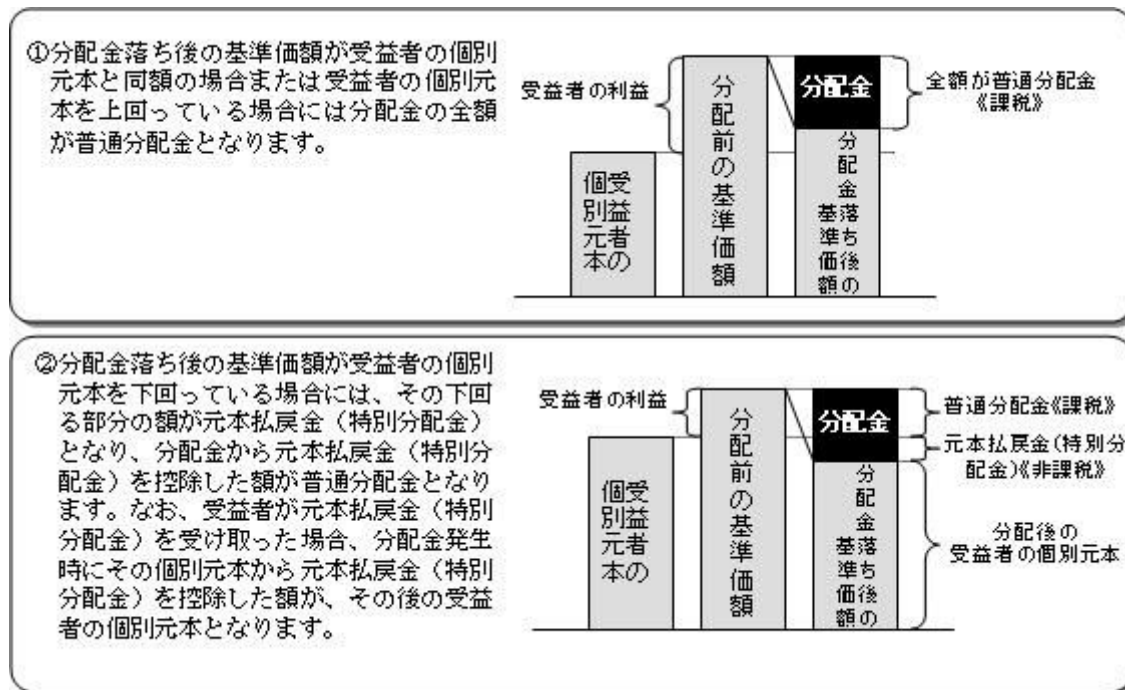
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年10月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成27年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### トピックス・インデックス・オープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	25,115,386,845	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,245,937	0.00
合計(純資産総額)		25,116,632,782	100.00

#### (参考)トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	46,388,512,500	95.73
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,068,599,625	4.26
合計(純資産総額)		48,457,112,125	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,041,635,000	4.21

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## トピックス・インデックス・オープン

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	24,336,615,160	0.9111	22,173,871,120	1.0320	25,115,386,845	99.99

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

## (参考)トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	257,500	7,195.00	1,852,712,500	7,469.00	1,923,267,500	3.96
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,601,000	751.69	1,203,455,690	790.60	1,265,750,600	2.61
3	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	159,800	4,726.18	755,243,700	4,860.00	776,628,000	1.60
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	113,100	5,965.45	674,693,400	6,797.00	768,740,700	1.58
5	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	181,900	3,705.00	673,939,500	4,044.00	735,603,600	1.51
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,810,300	235.18	660,926,354	250.30	703,418,090	1.45
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	154,200	4,342.00	669,536,400	4,486.00	691,741,200	1.42
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	202,700	2,739.00	555,195,300	2,946.00	597,154,200	1.23
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	133,900	4,146.00	555,149,400	4,211.00	563,852,900	1.16
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	84,300	5,561.11	468,801,600	5,930.00	499,899,000	1.03
11	日本	株式	ソニー	電気機器	142,600	3,106.00	442,915,600	3,480.00	496,248,000	1.02
12	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	83,500	5,344.00	446,224,000	5,511.00	460,168,500	0.94



13	日本	株式	ファナック	電気機器	20,700	19,385.00	401,269,500	21,555.00	446,188,500	0.92
14	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	37,000	10,470.00	387,390,000	11,570.00	428,090,000	0.88
15	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	237,100	1,628.00	385,998,800	1,765.00	418,481,500	0.86
16	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	18,100	19,250.00	348,425,000	22,200.00	401,820,000	0.82
17	日本	株式	キヤノン	電気機器	108,800	3,546.90	385,902,720	3,640.00	396,032,000	0.81
18	日本	株式	三菱地所	不動産業	148,000	2,480.50	367,114,000	2,607.00	385,836,000	0.79
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	80,800	4,481.00	362,064,800	4,692.00	379,113,600	0.78
20	日本	株式	村田製作所	電気機器	21,200	15,980.00	338,776,000	17,355.00	367,926,000	0.75
21	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	153,900	2,159.50	332,347,050	2,357.50	362,819,250	0.74
22	日本	株式	日立製作所	電気機器	516,000	626.27	323,156,000	702.90	362,696,400	0.74
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	283,800	1,120.47	317,989,386	1,266.50	359,432,700	0.74
24	日本	株式	花王	化学	57,000	5,333.00	303,981,000	6,239.00	355,623,000	0.73
25	日本	株式	三井不動産	不動産業	106,000	3,315.00	351,390,000	3,310.00	350,860,000	0.72
26	日本	株式	パナソニック	電気機器	231,000	1,261.50	291,406,500	1,435.00	331,485,000	0.68
27	日本	株式	三菱商事	卸売業	149,700	2,117.50	316,989,750	2,212.50	331,211,250	0.68
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	71,500	4,159.00	297,368,500	4,476.00	320,034,000	0.66
29	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	63,900	4,337.00	277,134,300	4,728.00	302,119,200	0.62
30	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	383,900	728.88	279,817,032	765.60	293,913,840	0.60

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.33
		建設業	2.74
		食料品	4.15
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.26
		化学	5.72
		医薬品	4.84
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.91
		ガラス・土石製品	0.88
		鉄鋼	1.18
		非鉄金属	0.87
		金属製品	0.61
		機械	4.36
		電気機器	11.43
		輸送用機器	10.33
		精密機器	1.42
その他製品	1.55		
電気・ガス業	2.17		

	陸運業	4.22
	海運業	0.25
	空運業	0.64
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.00
	卸売業	3.95
	小売業	4.45
	銀行業	8.94
	証券、商品先物取引業	1.21
	保険業	2.46
	その他金融業	1.32
	不動産業	2.76
	サービス業	3.20
合 計		95.73

### 【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2015年12月限)	買建	131	日本円	1,892,306,867	2,041,635,000	4.21

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第18計算期間	(2006年 9月29日)	56,532	56,996	0.6699	0.6754
第19計算期間	(2007年10月 1日)	49,206	49,425	0.6738	0.6768
第20計算期間	(2008年 9月29日)	35,638	35,788	0.4749	0.4769
第21計算期間	(2009年 9月29日)	30,389	30,668	0.3815	0.3850
第22計算期間	(2010年 9月29日)	28,333	28,609	0.3588	0.3623
第23計算期間	(2011年 9月29日)	23,907	24,128	0.3251	0.3281
第24計算期間	(2012年10月 1日)	22,291	22,504	0.3148	0.3178
第25計算期間	(2013年 9月30日)	27,900	28,171	0.5144	0.5194
第26計算期間	(2014年 9月29日)	25,350	25,591	0.5782	0.5837
第27計算期間	(2015年 9月29日)	22,044	22,265	0.5964	0.6024
	2014年10月末日	25,392		0.5764	
	11月末日	25,472		0.6094	
	12月末日	25,049		0.6084	
	2015年 1月末日	25,073		0.6114	
	2月末日	26,346		0.6583	
	3月末日	26,414		0.6714	
	4月末日	26,677		0.6928	
	5月末日	27,850		0.7279	
	6月末日	26,733		0.7094	
	7月末日	27,022		0.7217	
	8月末日	24,672		0.6682	
	9月末日	22,829		0.6117	
	10月末日	25,116		0.6751	

### 【分配の推移】

#### トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第18計算期間	2005年 9月30日～2006年 9月29日	0.0055円
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	0.0030円
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	0.0020円
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	0.0035円
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	0.0035円
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	0.0030円
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	0.0030円
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0.0050円

第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	0.0055円
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	0.0060円

## 【収益率の推移】

## トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第18計算期間	2005年 9月30日～2006年 9月29日	13.5%
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	1.0%
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	29.2%
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	18.9%
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	5.0%
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	8.6%
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	2.2%
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.0%
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	13.5%
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	4.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

## トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第18計算期間	2005年 9月30日～2006年 9月29日	16,610,140,992	19,728,787,626	84,387,089,509
第19計算期間	2006年 9月30日～2007年10月 1日	11,436,307,134	22,791,446,228	73,031,950,415
第20計算期間	2007年10月 2日～2008年 9月29日	11,395,938,285	9,378,297,680	75,049,591,020
第21計算期間	2008年 9月30日～2009年 9月29日	19,713,813,333	15,114,668,215	79,648,736,138
第22計算期間	2009年 9月30日～2010年 9月29日	8,080,161,222	8,757,596,440	78,971,300,920
第23計算期間	2010年 9月30日～2011年 9月29日	5,977,551,671	11,404,758,832	73,544,093,759
第24計算期間	2011年 9月30日～2012年10月 1日	4,345,688,236	7,086,581,653	70,803,200,342
第25計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	7,769,060,783	24,336,489,622	54,235,771,503
第26計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月29日	7,558,257,574	17,953,848,973	43,840,180,104
第27計算期間	2014年 9月30日～2015年 9月29日	6,572,624,399	13,450,217,475	36,962,587,028

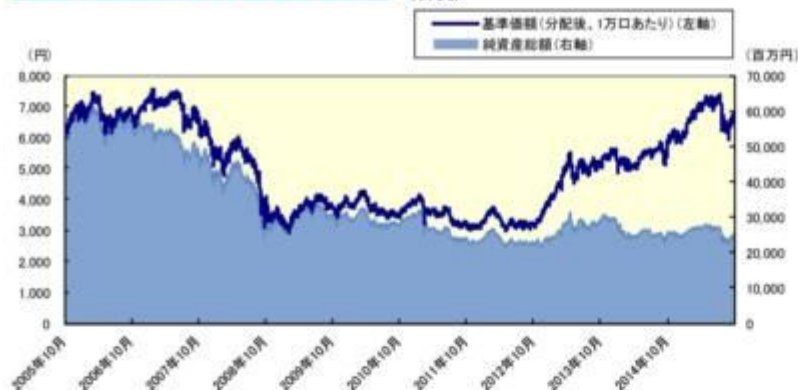
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 参考情報

## 運用実績 (2015年10月30日現在)

## 基準価額・純資産の推移

(日次)



## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年9月	60 円
2014年9月	55 円
2013年9月	50 円
2012年10月	30 円
2011年9月	30 円
設定来累計	1,950 円

## 主要な資産の状況

## 実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
5	本田技研工業	輸送用機器	1.5
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4
8	KDDI	情報・通信業	1.2
9	日本たばこ産業	食料品	1.2
10	武田薬品工業	医薬品	1.0

## 実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	11.4
2	輸送用機器	10.3
3	銀行業	8.9
4	情報・通信業	7.0
5	化学	5.7

## 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込みの単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

#### <申込手数料>

( )取得申込日の基準価額に、2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関へ

の通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

## 2【換金(解約)手続等】

### (a) 信託の一部解約(解約請求制)

「一般コース」を選択した受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者は、委託者に1円単位または1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

解約請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合をいいます。

解約代金は、原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

### (b) 受益権の買取り(買取請求制)

販売会社は、受益者の請求があるときは、1万口単位、1口単位または1円単位(自動けいぞく投資契約にかかる受益権については1円単位または1口単位)をもってその受益権を買取ります。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買取請求の受け付けについては、午後3時まで、買取請求のお申込みが行われかつ、その買取請求

のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

受益権の買取価額は、買取申込の受付日の基準価額とします。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える買取りは行なえません。

また、大口の買取りについて、1日1件10億円以下の金額であっても、大口解約の制限に準じて、別途、制限を設ける場合があります(詳しくは前記(a)信託の一部解約(解約請求制)をご参照下さい。 )。

買取代金は、原則として買取申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、信託約款の規定に従い、委託者と協議のうえ、受益権の買取りを中止すること、および既に受付けた受益権の買取りを取り消す場合があります。

また、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取り中止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取申込みを受け付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

上記(a)及び(b)の詳細については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日にお



ける受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## （２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## （３）【信託期間】

無期限とします(昭和63年9月30日設定)。

## （４）【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、下記「(5)その他 (a)ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

## （５）【その他】

### (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### (b) 信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- ( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### (f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(d)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

#### (g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### 収益分配金に対する請求権

#### 収益分配金の支払い開始日

##### <自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

##### <自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

### 償還金に対する請求権

#### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

### 換金(解約)請求権

#### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、4営業日目から受益者にお支払いします。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(平成26年9月30日から平成27年9月29日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【トピックス・インデックス・オープン】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	第26期 (平成26年 9月29日現在)	第27期 (平成27年 9月29日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	91,508,672	106,724,943
親投資信託受益証券	25,348,029,001	22,042,860,123
未収入金	286,386,688	218,434,650
未収利息	175	194
流動資産合計	25,725,924,536	22,368,019,910
資産合計	25,725,924,536	22,368,019,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	241,120,990	221,775,522
未払解約金	49,544,264	13,281,458
未払受託者報酬	6,796,749	7,138,095
未払委託者報酬	77,482,855	81,374,262
その他未払費用	407,739	428,231
流動負債合計	375,352,597	323,997,568
負債合計	375,352,597	323,997,568
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	43,840,180,104	36,962,587,028
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	18,489,608,165	14,918,564,686
( 分配準備積立金 )	3,602,218,067	3,031,071,259
元本等合計	25,350,571,939	22,044,022,342
純資産合計	25,350,571,939	22,044,022,342
負債純資産合計	25,725,924,536	22,368,019,910

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期		第27期	
	自	平成25年10月1日 至 平成26年9月29日	自	平成26年9月30日 至 平成27年9月29日
営業収益				
受取利息		53,882		40,211
有価証券売買等損益		3,576,935,669		1,636,086,254
営業収益合計		3,576,989,551		1,636,126,465
営業費用				
受託者報酬		14,154,567		13,933,418
委託者報酬		161,361,934		158,840,824
その他費用		849,150		835,893
営業費用合計		176,365,651		173,610,135
営業利益又は営業損失（ ）		3,400,623,900		1,462,516,330
経常利益又は経常損失（ ）		3,400,623,900		1,462,516,330
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,400,623,900		1,462,516,330
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		404,049,450		797,613,228
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		26,335,281,624		18,489,608,165
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,712,440,607		5,684,547,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,712,440,607		5,684,547,544
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,622,220,608		2,556,631,645
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,622,220,608		2,556,631,645
分配金		241,120,990		221,775,522
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		18,489,608,165		14,918,564,686

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 9月30日から平成27年 9月29日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第26期 平成26年 9月29日現在	第27期 平成27年 9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 43,840,180,104口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 36,962,587,028口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 18,489,608,165円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,918,564,686円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5782円 (10,000口当たり純資産額) (5,782円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5964円 (10,000口当たり純資産額) (5,964円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第26期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月29日	第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日																																																						
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>415,920,918円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,483,584,335円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,050,710,994円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,943,833,804円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,894,050,051円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>43,840,180,104口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,800円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>55円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	415,920,918円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,483,584,335円	収益調整金額	C	4,050,710,994円	分配準備積立金額	D	1,943,833,804円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,894,050,051円	当ファンドの期末残存口数	F	43,840,180,104口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,800円	10,000口当たり分配金額	H	55円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>347,606,904円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>317,296,198円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>3,869,250,023円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,587,943,679円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>7,122,096,804円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>36,962,587,028口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,926円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	347,606,904円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	317,296,198円	収益調整金額	C	3,869,250,023円	分配準備積立金額	D	2,587,943,679円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,122,096,804円	当ファンドの期末残存口数	F	36,962,587,028口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,926円	10,000口当たり分配金額	H	60円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	415,920,918円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,483,584,335円																																																					
収益調整金額	C	4,050,710,994円																																																					
分配準備積立金額	D	1,943,833,804円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,894,050,051円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	43,840,180,104口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,800円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	55円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	347,606,904円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	317,296,198円																																																					
収益調整金額	C	3,869,250,023円																																																					
分配準備積立金額	D	2,587,943,679円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,122,096,804円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	36,962,587,028口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,926円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																					



収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	241,120,990円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	221,775,522円
---------	-----------------------	--------------	---------	-----------------------	--------------

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月29日	第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 平成26年 9月29日現在	第27期 平成27年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月29日	第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月29日	第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日
期首元本額 54,235,771,503円	期首元本額 43,840,180,104円
期中追加設定元本額 7,558,257,574円	期中追加設定元本額 6,572,624,399円
期中一部解約元本額 17,953,848,973円	期中一部解約元本額 13,450,217,475円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月29日	第27期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,184,909,407	1,050,005,629
合計	3,184,909,407	1,050,005,629

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド		22,042,860,123	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%		22,042,860,123 100.0%	
合計				22,042,860,123	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## トピックス・インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成27年 9月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,509,028,618
株式	40,945,659,930
未収入金	19,250,700
未収配当金	341,353,836
未収利息	2,755
差入委託証拠金	91,321,997
流動資産合計	42,906,617,836
資産合計	42,906,617,836
負債の部	
流動負債	

(平成27年 9月29日現在)

派生商品評価勘定	74,276,345
未払金	25,592,772
未払解約金	218,434,650
流動負債合計	318,303,767
負債合計	318,303,767
純資産の部	
元本等	
元本	46,745,106,209
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,156,792,140
元本等合計	42,588,314,069
純資産合計	42,588,314,069
負債純資産合計	42,906,617,836

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月29日現在	
1. 元本の欠損	4,156,792,140円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9111円
(10,000口当たり純資産額)	(9,111円)

(金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月29日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月29日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">株式</p> <p style="padding-left: 4em;">（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">派生商品評価勘定</p> <p style="padding-left: 4em;">デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p style="padding-left: 4em;">これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月29日現在	平成26年 9月30日
期首	52,348,374,333円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,374,704,994円
同期中における追加設定元本額	11,977,973,118円
同期中における一部解約元本額	

期末元本額	46,745,106,209円
期末元本額の内訳*	
トピックス・インデックス・オープン	24,193,678,107円
トピックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	22,551,428,102円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	10,000	259.00	2,590,000	
		日本水産	27,900	351.00	9,792,900	
		マルハニチロ	4,600	1,672.00	7,691,200	
		サカタのタネ	3,700	1,943.00	7,189,100	
		ホクト	2,500	2,165.00	5,412,500	
		住石ホールディングス	6,300	105.00	661,500	
		日鉄鉱業	6,000	476.00	2,856,000	
		三井松島産業	15,000	115.00	1,725,000	
		国際石油開発帝石	119,800	1,028.50	123,214,300	
		日本海洋掘削	700	2,506.00	1,754,200	
		石油資源開発	3,200	3,060.00	9,792,000	
		K & O エナジーグループ	1,500	1,397.00	2,095,500	
		ショーボンドホールディングス	2,200	4,380.00	9,636,000	
		ミライト・ホールディングス	7,000	1,041.00	7,287,000	
		タマホーム	1,700	447.00	759,900	
		サンヨーホームズ	300	552.00	165,600	
		ダイセキ環境ソリューション	500	1,163.00	581,500	
		安藤・間	15,200	736.00	11,187,200	
		東急建設	8,100	962.00	7,792,200	
		コムシスホールディングス	10,100	1,383.00	13,968,300	
ミサワホーム	2,700	715.00	1,930,500			
高松コンストラクショングループ	1,700	2,496.00	4,243,200			
東建コーポレーション	800	8,780.00	7,024,000			

ヤマウラ	1,100	497.00	546,700
大成建設	118,000	766.00	90,388,000
大林組	68,000	999.00	67,932,000
清水建設	70,000	1,023.00	71,610,000
飛島建設	17,400	203.00	3,532,200
長谷工コーポレーション	28,400	1,387.00	39,390,800
松井建設	2,500	575.00	1,437,500
銭高組	3,000	598.00	1,794,000
鹿島建設	100,000	624.00	62,400,000
不動テトラ	17,200	152.00	2,614,400
大末建設	900	740.00	666,000
鉄建建設	14,000	296.00	4,144,000
西松建設	25,000	488.00	12,200,000
三井住友建設	92,300	141.00	13,014,300
大豊建設	7,000	484.00	3,388,000
前田建設工業	15,000	843.00	12,645,000
佐田建設	1,600	533.00	852,800
ナカノフドー建設	1,700	671.00	1,140,700
奥村組	22,000	621.00	13,662,000
東鉄工業	2,700	2,476.00	6,685,200
イチケン	3,000	413.00	1,239,000
浅沼組	7,000	323.00	2,261,000
戸田建設	28,000	528.00	14,784,000
熊谷組	29,000	358.00	10,382,000
青木あすなろ建設	1,500	731.00	1,096,500
北野建設	5,000	313.00	1,565,000
植木組	3,000	231.00	693,000
三井ホーム	3,000	610.00	1,830,000
矢作建設工業	2,800	1,022.00	2,861,600
ピーエス三菱	2,400	386.00	926,400
日本ハウスホールディングス	4,600	493.00	2,267,800
大東建託	8,500	12,030.00	102,255,000
新日本建設	2,700	578.00	1,560,600
N I P P O	5,000	1,984.00	9,920,000
東亜道路工業	4,000	405.00	1,620,000
前田道路	7,000	2,009.00	14,063,000

日本道路	7,000	584.00	4,088,000
東亜建設工業	17,000	273.00	4,641,000
若築建設	13,000	146.00	1,898,000
東洋建設	6,800	510.00	3,468,000
五洋建設	25,200	533.00	13,431,600
大林道路	3,000	641.00	1,923,000
世紀東急工業	3,300	518.00	1,709,400
福田組	4,000	1,084.00	4,336,000
住友林業	16,800	1,310.00	22,008,000
日本基礎技術	2,700	580.00	1,566,000
日成ビルド工業	6,000	369.00	2,214,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	10,000	80.00	800,000
巴コーポレーション	2,800	341.00	954,800
パナホーム	8,000	757.00	6,056,000
大和ハウス工業	67,100	2,859.00	191,838,900
ライト工業	3,600	1,093.00	3,934,800
積水ハウス	71,500	1,827.50	130,666,250
日特建設	3,000	533.00	1,599,000
北陸電気工事	1,200	1,024.00	1,228,800
ユアテック	4,000	1,058.00	4,232,000
西部電気工業	2,000	437.00	874,000
四電工	2,000	393.00	786,000
中電工	3,300	2,244.00	7,405,200
関電工	10,000	747.00	7,470,000
きんでん	15,100	1,434.00	21,653,400
東京エネシス	3,000	759.00	2,277,000
トーエネック	3,000	855.00	2,565,000
住友電設	1,800	1,370.00	2,466,000
日本電設工業	3,700	2,071.00	7,662,700
協和エクシオ	9,700	1,119.00	10,854,300
新日本空調	1,900	932.00	1,770,800
N D S	4,000	295.00	1,180,000
九電工	4,000	1,903.00	7,612,000
三機工業	4,600	854.00	3,928,400
日揮	23,000	1,564.00	35,972,000
中外炉工業	7,000	216.00	1,512,000



ヤマト	2,000	413.00	826,000
太平電業	3,000	1,194.00	3,582,000
高砂熱学工業	6,300	1,620.00	10,206,000
三晃金属工業	2,000	254.00	508,000
朝日工業社	3,000	419.00	1,257,000
明星工業	3,700	494.00	1,827,800
大氣社	3,200	2,608.00	8,345,600
ダイダン	3,000	815.00	2,445,000
日比谷総合設備	2,900	1,305.00	3,784,500
東芝プラントシステム	3,700	1,143.00	4,229,100
O S J Bホールディングス	3,100	214.00	663,400
東洋エンジニアリング	11,000	282.00	3,102,000
千代田化工建設	16,000	799.00	12,784,000
新興プランテック	4,700	946.00	4,446,200
日本製粉	14,000	726.00	10,164,000
日清製粉グループ本社	24,900	1,659.00	41,309,100
日東富士製粉	2,000	326.00	652,000
昭和産業	9,000	445.00	4,005,000
鳥越製粉	1,800	726.00	1,306,800
中部飼料	2,200	1,000.00	2,200,000
フィード・ワンホールディングス	13,700	139.00	1,904,300
東洋精糖	3,000	108.00	324,000
日本甜菜製糖	12,000	185.00	2,220,000
三井製糖	9,000	476.00	4,284,000
塩水港精糖	2,400	227.00	544,800
森永製菓	20,000	565.00	11,300,000
中村屋	5,000	436.00	2,180,000
江崎グリコ	5,200	5,400.00	28,080,000
名糖産業	1,000	1,303.00	1,303,000
不二家	13,000	189.00	2,457,000
山崎製パン	17,000	1,743.00	29,631,000
第一屋製パン	3,000	108.00	324,000
モロゾフ	3,000	404.00	1,212,000
亀田製菓	1,300	4,835.00	6,285,500
寿スピリッツ	500	3,790.00	1,895,000
カルビー	8,400	3,775.00	31,710,000

森永乳業	20,000	482.00	9,640,000
六甲バター	1,000	1,791.00	1,791,000
ヤクルト本社	12,200	5,810.00	70,882,000
明治ホールディングス	13,500	8,360.00	112,860,000
雪印メグミルク	5,300	2,213.00	11,728,900
プリマハム	14,000	307.00	4,298,000
日本ハム	17,000	2,420.00	41,140,000
伊藤ハム	12,000	631.00	7,572,000
林兼産業	7,000	127.00	889,000
丸大食品	12,000	468.00	5,616,000
米久	700	2,252.00	1,576,400
S Foods	1,400	2,346.00	3,284,400
サッポロホールディングス	35,000	450.00	15,750,000
アサヒグループホールディングス	42,700	3,765.00	160,765,500
キリンホールディングス	92,100	1,526.00	140,544,600
宝ホールディングス	17,800	703.00	12,513,400
オエノンホールディングス	6,000	211.00	1,266,000
養命酒製造	700	1,827.00	1,278,900
コカ・コーラウエスト	7,700	2,226.00	17,140,200
コカ・コーライーストジャパン	8,000	1,869.00	14,952,000
サントリー食品インターナショナル	15,600	4,405.00	68,718,000
ダイドードリンコ	1,100	5,050.00	5,555,000
伊藤園	6,700	2,414.00	16,173,800
キーコーヒー	2,000	1,998.00	3,996,000
ユニカフェ	600	859.00	515,400
ジャパンフーズ	300	1,089.00	326,700
日清オイリオグループ	11,000	422.00	4,642,000
不二製油	6,100	1,510.00	9,211,000
かどや製油	200	2,612.00	522,400
J - オイルミルズ	10,000	336.00	3,360,000
キッコーマン	19,000	3,285.00	62,415,000
味の素	52,000	2,419.50	125,814,000
キューピー	11,600	2,316.00	26,865,600
ハウス食品グループ本社	8,400	1,950.00	16,380,000
カゴメ	8,200	1,894.00	15,530,800
焼津水産化学工業	1,100	984.00	1,082,400

アリアケジャパン	2,100	4,500.00	9,450,000
エバラ食品工業	400	1,990.00	796,000
ニチレイ	24,000	724.00	17,376,000
東洋水産	11,900	4,410.00	52,479,000
イトアンド	200	2,122.00	424,400
日清食品ホールディングス	9,600	5,320.00	51,072,000
永谷園	2,000	1,048.00	2,096,000
一正蒲鉾	800	1,024.00	819,200
フジッコ	2,200	2,341.00	5,150,200
ロック・フィールド	1,200	2,751.00	3,301,200
日本たばこ産業	134,400	3,961.00	532,358,400
ケンコーマヨネーズ	700	1,532.00	1,072,400
わらべや日洋	1,300	2,039.00	2,650,700
なとり	1,000	1,437.00	1,437,000
ユーグレナ	7,600	1,821.00	13,839,600
ミヨシ油脂	8,000	127.00	1,016,000
理研ビタミン	700	3,810.00	2,667,000
片倉工業	2,700	1,263.00	3,410,100
グンゼ	17,000	350.00	5,950,000
東洋紡	84,000	159.00	13,356,000
ユニチカ	62,000	56.00	3,472,000
富士紡ホールディングス	10,000	222.00	2,220,000
日清紡ホールディングス	14,000	1,317.00	18,438,000
倉敷紡績	22,000	205.00	4,510,000
シキボウ	12,000	118.00	1,416,000
日本毛織	7,000	978.00	6,846,000
大東紡織	3,000	62.00	186,000
トーア紡コーポレーション	900	602.00	541,800
ダイドーリミテッド	2,400	486.00	1,166,400
帝国繊維	2,200	1,417.00	3,117,400
帝人	87,000	347.00	30,189,000
東レ	164,000	1,007.00	165,148,000
サカイオーベックス	6,000	185.00	1,110,000
住江織物	5,000	329.00	1,645,000
日本フェルト	1,100	486.00	534,600
イチカワ	1,000	323.00	323,000

日本バイリーン	3,000	1,180.00	3,540,000
日東製網	2,000	139.00	278,000
芦森工業	5,000	176.00	880,000
アツギ	18,000	106.00	1,908,000
ダイニツク	4,000	154.00	616,000
セーレン	5,300	1,268.00	6,720,400
東海染工	3,000	114.00	342,000
小松精練	3,500	626.00	2,191,000
ワコールホールディングス	13,000	1,416.00	18,408,000
ホギメディカル	1,300	5,450.00	7,085,000
レナウン	5,100	125.00	637,500
クラウディア	500	525.00	262,500
T S Iホールディングス	9,500	848.00	8,056,000
三陽商会	12,000	352.00	4,224,000
ナイガイ	8,000	57.00	456,000
オンワードホールディングス	15,000	702.00	10,530,000
ルック	4,000	167.00	668,000
キムラタン	95,000	7.00	665,000
ゴールドウイン	1,000	5,040.00	5,040,000
デサント	4,800	1,610.00	7,728,000
キング	1,100	410.00	451,000
ヤマトインターナショナル	1,400	380.00	532,000
特種東海製紙	12,000	313.00	3,756,000
王子ホールディングス	87,000	513.00	44,631,000
日本製紙	10,300	1,814.00	18,684,200
三菱製紙	32,000	77.00	2,464,000
北越紀州製紙	13,200	642.00	8,474,400
中越パルプ工業	8,000	185.00	1,480,000
巴川製紙所	3,000	202.00	606,000
大王製紙	9,000	961.00	8,649,000
レンゴー	19,000	462.00	8,778,000
トーモク	7,000	241.00	1,687,000
ザ・パック	1,500	2,551.00	3,826,500
クラレ	33,500	1,411.00	47,268,500
旭化成	133,000	825.00	109,725,000
共和レザー	1,400	1,002.00	1,402,800

コープケミカル	3,000	69.00	207,000	
昭和電工	142,000	127.00	18,034,000	
住友化学	156,000	577.00	90,012,000	
日本化成	4,000	122.00	488,000	
住友精化	4,000	739.00	2,956,000	
日産化学工業	13,800	2,536.00	34,996,800	
ラサ工業	8,000	124.00	992,000	
クレハ	15,000	403.00	6,045,000	
多木化学	1,000	702.00	702,000	
テイカ	4,000	452.00	1,808,000	
石原産業	36,000	99.00	3,564,000	
片倉チッカリン	1,000	249.00	249,000	
日東エフシー	1,200	895.00	1,074,000	
日本曹達	14,000	661.00	9,254,000	
東ソー	57,000	560.00	31,920,000	
トクヤマ	33,000	185.00	6,105,000	
セントラル硝子	22,000	488.00	10,736,000	
東亜合成	13,300	834.00	11,092,200	
ダイソー	8,000	402.00	3,216,000	
関東電化工業	5,000	740.00	3,700,000	
電気化学工業	44,000	451.00	19,844,000	
信越化学工業	38,100	5,806.00	221,208,600	
日本カーバイド工業	7,000	169.00	1,183,000	
堺化学工業	9,000	337.00	3,033,000	
エア・ウォーター	19,000	1,668.00	31,692,000	
大陽日酸	27,300	1,099.00	30,002,700	
日本化学工業	8,000	249.00	1,992,000	
日本パーカライジング	10,000	932.00	9,320,000	
高压ガス工業	3,000	630.00	1,890,000	
チタン工業	2,000	208.00	416,000	
四国化成工業	3,000	983.00	2,949,000	
戸田工業	4,000	269.00	1,076,000	
ステラ ケミファ	1,100	1,141.00	1,255,100	
保土谷化学工業	6,000	155.00	930,000	
日本触媒	3,300	7,850.00	25,905,000	
大日精化工業	9,000	498.00	4,482,000	

カネカ	29,000	858.00	24,882,000
三菱瓦斯化学	37,000	534.00	19,758,000
三井化学	97,000	370.00	35,890,000
J S R	21,000	1,626.00	34,146,000
東京応化工業	4,400	2,997.00	13,186,800
大阪有機化学工業	1,500	600.00	900,000
三菱ケミカルホールディングス	132,900	604.40	80,324,760
日本合成化学工業	5,000	735.00	3,675,000
ダイセル	29,900	1,418.00	42,398,200
住友ベークライト	20,000	424.00	8,480,000
積水化学工業	49,000	1,210.00	59,290,000
日本ゼオン	18,000	910.00	16,380,000
アイカ工業	6,400	2,310.00	14,784,000
宇部興産	107,000	205.00	21,935,000
積水樹脂	3,300	1,542.00	5,088,600
タキロン	4,000	492.00	1,968,000
旭有機材工業	7,000	215.00	1,505,000
日立化成	10,500	1,600.00	16,800,000
ニチバン	2,000	550.00	1,100,000
リケンテクノス	3,400	376.00	1,278,400
大倉工業	5,000	316.00	1,580,000
積水化成品工業	6,000	359.00	2,154,000
群栄化学工業	6,000	272.00	1,632,000
タイガースポリマー	1,000	628.00	628,000
ミライアル	800	1,084.00	867,200
ダイキアクシス	400	1,000.00	400,000
ダイキョーニシカワ	700	5,410.00	3,787,000
日本化薬	14,000	1,204.00	16,856,000
カーリットホールディングス	1,900	478.00	908,200
日本精化	1,800	762.00	1,371,600
A D E K A	9,800	1,473.00	14,435,400
日油	17,000	801.00	13,617,000
新日本理化	3,400	188.00	639,200
ハリマ化成グループ	1,800	441.00	793,800
花王	57,200	5,150.00	294,580,000
第一工業製薬	5,000	342.00	1,710,000

ニイタカ	300	1,505.00	451,500
三洋化成工業	7,000	763.00	5,341,000
大日本塗料	12,000	157.00	1,884,000
日本ペイントホールディングス	18,400	2,037.00	37,480,800
関西ペイント	26,000	1,559.00	40,534,000
神東塗料	2,000	191.00	382,000
中国塗料	6,000	703.00	4,218,000
日本特殊塗料	1,600	915.00	1,464,000
藤倉化成	2,900	523.00	1,516,700
太陽ホールディングス	1,700	3,605.00	6,128,500
D I C	85,000	258.00	21,930,000
サカタインクス	4,300	923.00	3,968,900
東洋インキ S C ホールディングス	21,000	427.00	8,967,000
T & K T O K A	700	2,001.00	1,400,700
富士フイルムホールディングス	48,600	4,308.00	209,368,800
資生堂	37,800	2,568.00	97,070,400
ライオン	25,000	1,014.00	25,350,000
高砂香料工業	1,400	2,802.00	3,922,800
マンダム	2,100	3,735.00	7,843,500
ミルボン	1,300	3,770.00	4,901,000
ファンケル	4,900	1,636.00	8,016,400
コーセー	3,400	10,370.00	35,258,000
コタ	700	1,187.00	830,900
ドクターシーラボ	2,900	2,208.00	6,403,200
シーボン	200	2,512.00	502,400
ポーラ・オルビスホールディングス	2,200	7,160.00	15,752,000
ノエビアホールディングス	1,300	2,486.00	3,231,800
アジュバンコスメジャパン	400	852.00	340,800
エステー	1,400	998.00	1,397,200
アグロ カネショウ	800	988.00	790,400
コニシ	1,700	2,147.00	3,649,900
長谷川香料	2,700	1,527.00	4,122,900
星光 P M C	1,200	1,030.00	1,236,000
小林製薬	3,500	8,670.00	30,345,000
荒川化学工業	1,800	1,076.00	1,936,800
メック	1,600	632.00	1,011,200

日本高純度化学	600	2,161.00	1,296,600
J C U	600	3,890.00	2,334,000
新田ゼラチン	1,300	728.00	946,400
デクセリアルズ	4,800	1,529.00	7,339,200
アース製薬	1,500	4,450.00	6,675,000
イハラケミカル工業	3,300	1,207.00	3,983,100
北興化学工業	2,000	423.00	846,000
大成ラミック	600	2,666.00	1,599,600
クマイ化学工業	4,400	823.00	3,621,200
日本農薬	4,900	782.00	3,831,800
アキレス	18,000	143.00	2,574,000
有沢製作所	3,600	706.00	2,541,600
日東電工	16,400	6,824.00	111,913,600
レック	700	1,333.00	933,100
きもと	3,800	251.00	953,800
藤森工業	1,800	2,753.00	4,955,400
前澤化成工業	1,500	1,029.00	1,543,500
J S P	1,600	1,852.00	2,963,200
エフピコ	1,900	4,245.00	8,065,500
天馬	1,600	1,940.00	3,104,000
信越ポリマー	4,200	524.00	2,200,800
東リ	5,000	296.00	1,480,000
ニフコ	4,700	3,980.00	18,706,000
日本バルカー工業	9,000	283.00	2,547,000
ユニ・チャーム	43,000	2,085.00	89,655,000
協和発酵キリン	25,000	1,650.00	41,250,000
武田薬品工業	79,700	5,114.00	407,585,800
アステラス製薬	238,000	1,518.00	361,284,000
大日本住友製薬	15,000	1,171.00	17,565,000
塩野義製薬	33,200	4,225.00	140,270,000
田辺三菱製薬	24,800	2,005.00	49,724,000
わかもと製薬	2,000	262.00	524,000
あすか製薬	2,500	1,269.00	3,172,500
日本新薬	5,000	4,190.00	20,950,000
ピオフェルミン製薬	300	3,300.00	990,000
中外製薬	21,200	3,595.00	76,214,000



科研製薬	3,700	10,730.00	39,701,000
エーザイ	28,000	6,760.00	189,280,000
ロート製薬	9,700	1,811.00	17,566,700
小野薬品工業	9,700	13,440.00	130,368,000
久光製薬	6,000	3,825.00	22,950,000
有機合成薬品工業	1,000	253.00	253,000
持田製薬	1,500	6,770.00	10,155,000
参天製薬	39,100	1,582.00	61,856,200
扶桑薬品工業	7,000	271.00	1,897,000
日本ケミファ	3,000	547.00	1,641,000
ツムラ	6,700	2,501.00	16,756,700
日医工	5,000	3,005.00	15,025,000
キッセイ薬品工業	3,800	2,641.00	10,035,800
生化学工業	4,100	1,418.00	5,813,800
栄研化学	1,800	1,930.00	3,474,000
日水製薬	900	1,295.00	1,165,500
鳥居薬品	1,500	2,774.00	4,161,000
JCRファーマ	1,600	2,223.00	3,556,800
東和薬品	1,100	7,390.00	8,129,000
富士製薬工業	600	2,083.00	1,249,800
沢井製薬	3,400	6,820.00	23,188,000
ゼリア新薬工業	4,400	1,431.00	6,296,400
第一三共	71,500	1,979.00	141,498,500
キョーリン製薬ホールディングス	5,700	1,788.00	10,191,600
大幸薬品	900	1,690.00	1,521,000
ダイト	900	2,554.00	2,298,600
大塚ホールディングス	45,700	3,748.00	171,283,600
大正製薬ホールディングス	5,100	6,680.00	34,068,000
日本コークス工業	19,100	101.00	1,929,100
昭和シェル石油	21,400	927.00	19,837,800
コスモ石油	59,000	164.00	9,676,000
ニチレキ	3,000	902.00	2,706,000
東燃ゼネラル石油	32,000	1,119.00	35,808,000
ユシロ化学工業	1,100	1,240.00	1,364,000
ピーピー・カストロール	900	1,177.00	1,059,300
富士石油	4,900	335.00	1,641,500

MORESCO	500	1,546.00	773,000
出光興産	10,100	1,790.00	18,079,000
JXホールディングス	235,900	425.60	100,399,040
横浜ゴム	12,800	2,028.00	25,958,400
東洋ゴム工業	9,600	2,509.00	24,086,400
ブリヂストン	71,700	4,009.00	287,445,300
住友ゴム工業	19,900	1,621.00	32,257,900
藤倉ゴム工業	1,800	524.00	943,200
オカモト	7,000	1,053.00	7,371,000
フコク	900	950.00	855,000
ニッタ	2,100	2,782.00	5,842,200
住友理工	3,900	1,007.00	3,927,300
三ツ星ベルト	5,000	882.00	4,410,000
バンドー化学	8,000	458.00	3,664,000
日東紡績	16,000	347.00	5,552,000
旭硝子	112,000	688.00	77,056,000
日本板硝子	102,000	98.00	9,996,000
石塚硝子	3,000	200.00	600,000
日本山村硝子	8,000	165.00	1,320,000
日本電気硝子	44,000	567.00	24,948,000
オハラ	800	574.00	459,200
住友大阪セメント	39,000	426.00	16,614,000
太平洋セメント	133,000	356.00	47,348,000
デイ・シイ	2,200	367.00	807,400
日本ヒューム	2,200	739.00	1,625,800
日本コンクリート工業	3,600	402.00	1,447,200
三谷セキサン	1,100	1,718.00	1,889,800
ジャパンパイル	2,800	738.00	2,066,400
東海カーボン	18,000	277.00	4,986,000
日本カーボン	10,000	266.00	2,660,000
東洋炭素	1,200	1,450.00	1,740,000
ノリタケカンパニーリミテド	12,000	248.00	2,976,000
TOTO	15,600	3,525.00	54,990,000
日本碍子	27,000	2,247.00	60,669,000
日本特殊陶業	18,300	2,673.00	48,915,900
ダントーホールディングス	2,000	206.00	412,000

MARUWA	600	2,338.00	1,402,800
品川リフラクトリーズ	5,000	248.00	1,240,000
黒崎播磨	5,000	221.00	1,105,000
ヨータイ	1,000	321.00	321,000
イソライト工業	1,000	197.00	197,000
東京窯業	3,000	177.00	531,000
ニッカー	700	382.00	267,400
フジインコーポレーテッド	2,100	1,555.00	3,265,500
エーアンドエーマテリアル	4,000	85.00	340,000
ニチアス	10,000	709.00	7,090,000
ニチハ	2,800	1,574.00	4,407,200
新日鐵住金	90,700	2,136.00	193,735,200
神戸製鋼所	367,000	128.00	46,976,000
中山製鋼所	16,000	73.00	1,168,000
合同製鐵	11,000	182.00	2,002,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	54,200	1,538.50	83,386,700
日新製鋼	9,000	1,028.00	9,252,000
東京製鐵	10,700	638.00	6,826,600
共英製鋼	2,300	1,829.00	4,206,700
大和工業	4,700	2,363.00	11,106,100
東京鐵鋼	4,000	487.00	1,948,000
大阪製鐵	1,300	1,658.00	2,155,400
淀川製鋼所	2,900	2,136.00	6,194,400
東洋鋼鈑	5,100	344.00	1,754,400
丸一鋼管	6,500	2,631.00	17,101,500
モリ工業	3,000	348.00	1,044,000
大同特殊鋼	36,000	366.00	13,176,000
日本高周波鋼業	8,000	95.00	760,000
日本冶金工業	16,600	150.00	2,490,000
山陽特殊製鋼	13,000	447.00	5,811,000
愛知製鋼	13,000	433.00	5,629,000
日立金属	21,600	1,343.00	29,008,800
日本金属	5,000	132.00	660,000
大平洋金属	14,000	273.00	3,822,000
新日本電工	12,000	213.00	2,556,000

栗本鐵工所	11,000	186.00	2,046,000
虹技	3,000	155.00	465,000
日本鑄鉄管	2,000	195.00	390,000
三菱製鋼	14,000	217.00	3,038,000
日亜鋼業	2,900	259.00	751,100
日本精線	2,000	482.00	964,000
シンニッタン	2,100	541.00	1,136,100
新家工業	4,000	133.00	532,000
大紀アルミニウム工業所	4,000	310.00	1,240,000
日本軽金属ホールディングス	51,500	176.00	9,064,000
三井金属鉱業	58,000	213.00	12,354,000
東邦亜鉛	12,000	278.00	3,336,000
三菱マテリアル	133,000	353.00	46,949,000
住友金属鉱山	59,000	1,319.00	77,821,000
DOWAホールディングス	25,000	895.00	22,375,000
古河機械金属	33,000	246.00	8,118,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,100	3,145.00	6,604,500
東邦チタニウム	3,600	1,485.00	5,346,000
UACJ	24,000	189.00	4,536,000
古河電気工業	62,000	186.00	11,532,000
住友電気工業	80,000	1,479.50	118,360,000
フジクラ	30,000	482.00	14,460,000
昭和電線ホールディングス	23,000	76.00	1,748,000
東京特殊電線	300	869.00	260,700
タツタ電線	4,000	432.00	1,728,000
沖電線	2,000	203.00	406,000
カナレ電気	300	1,931.00	579,300
平河ヒューテック	500	1,253.00	626,500
リョービ	12,000	434.00	5,208,000
アーレスティ	2,500	692.00	1,730,000
アサヒホールディングス	3,200	1,730.00	5,536,000
稲葉製作所	1,100	1,210.00	1,331,000
宮地エンジニアリンググループ	6,000	201.00	1,206,000
トーカロ	1,400	2,176.00	3,046,400
アルファC o	700	1,117.00	781,900
SUMCO	16,600	1,021.00	16,948,600

川田テクノロジーズ	400	4,125.00	1,650,000
東洋製罐グループホールディングス	15,100	1,804.00	27,240,400
ホッカンホールディングス	5,000	283.00	1,415,000
コロナ	1,100	1,076.00	1,183,600
横河ブリッジホールディングス	4,000	978.00	3,912,000
駒井ハルテック	4,000	202.00	808,000
高田機工	2,000	206.00	412,000
三和ホールディングス	20,000	807.00	16,140,000
文化シャッター	5,900	810.00	4,779,000
三協立山	2,800	1,859.00	5,205,200
アルインコ	900	1,078.00	970,200
東洋シャッター	500	867.00	433,500
LI X ILグループ	31,600	2,384.00	75,334,400
日本ファイルコン	1,500	471.00	706,500
ノーリツ	4,200	1,792.00	7,526,400
長府製作所	2,300	2,260.00	5,198,000
リンナイ	3,900	8,890.00	34,671,000
ダイニチ工業	1,100	706.00	776,600
日東精工	3,000	281.00	843,000
三洋工業	3,000	183.00	549,000
岡部	4,400	987.00	4,342,800
ジーテクト	1,900	1,305.00	2,479,500
中国工業	300	711.00	213,300
東プレ	4,100	2,235.00	9,163,500
高周波熱錬	3,700	843.00	3,119,100
東京製綱	14,000	165.00	2,310,000
サンコール	1,300	610.00	793,000
モリテック スチール	1,100	275.00	302,500
パイオラックス	1,100	5,360.00	5,896,000
日本発條	18,500	1,103.00	20,405,500
中央発條	3,000	282.00	846,000
アドバネクス	400	1,612.00	644,800
立川ブラインド工業	900	803.00	722,700
三益半導体工業	1,600	1,041.00	1,665,600
日本ドライケミカル	300	2,181.00	654,300
日本製鋼所	30,000	373.00	11,190,000

三浦工業	9,500	1,348.00	12,806,000
タクマ	7,000	860.00	6,020,000
ツガミ	6,000	431.00	2,586,000
オークマ	14,000	724.00	10,136,000
東芝機械	12,000	362.00	4,344,000
アマダホールディングス	31,700	886.00	28,086,200
アイダエンジニアリング	4,600	939.00	4,319,400
滝澤鉄工所	7,000	168.00	1,176,000
富士機械製造	6,900	1,009.00	6,962,100
牧野フライス製作所	11,000	721.00	7,931,000
オーエスジー	9,700	2,192.00	21,262,400
ダイジェット工業	2,000	155.00	310,000
旭ダイヤモンド工業	5,800	1,052.00	6,101,600
D M G 森精機	13,400	1,479.00	19,818,600
ソディック	4,000	716.00	2,864,000
ディスコ	2,500	8,330.00	20,825,000
日東工器	1,200	2,216.00	2,659,200
パンチ工業	700	823.00	576,100
豊和工業	1,200	664.00	796,800
大阪機工	8,000	132.00	1,056,000
東洋機械金属	1,400	361.00	505,400
津田駒工業	5,000	117.00	585,000
エンシュウ	5,000	89.00	445,000
島精機製作所	3,000	1,598.00	4,794,000
日阪製作所	2,700	912.00	2,462,400
やまびこ	3,300	937.00	3,092,100
ペガサスミシン製造	1,900	418.00	794,200
ナプテスコ	12,900	2,093.00	26,999,700
三井海洋開発	2,500	1,418.00	3,545,000
レオン自動機	1,600	540.00	864,000
S M C	6,400	25,050.00	160,320,000
新川	1,800	639.00	1,150,200
ホソカワミクロン	4,000	568.00	2,272,000
ユニオンツール	900	2,876.00	2,588,400
オイレス工業	2,500	1,721.00	4,302,500
日精エー・エス・ビー機械	800	2,303.00	1,842,400

サトーホールディングス	2,600	2,175.00	5,655,000
日本エアータック	700	608.00	425,600
日精樹脂工業	1,500	933.00	1,399,500
ワイエイシイ	900	840.00	756,000
小松製作所	104,100	1,734.50	180,561,450
住友重機械工業	58,000	474.00	27,492,000
日立建機	9,500	1,564.00	14,858,000
日工	3,000	408.00	1,224,000
巴工業	900	1,574.00	1,416,600
井関農機	22,000	169.00	3,718,000
TOWA	1,700	701.00	1,191,700
丸山製作所	4,000	185.00	740,000
北川鉄工所	10,000	270.00	2,700,000
クボタ	102,000	1,581.50	161,313,000
荏原実業	600	1,350.00	810,000
三菱化工機	7,000	266.00	1,862,000
月島機械	3,700	950.00	3,515,000
帝国電機製作所	1,400	761.00	1,065,400
東京機械製作所	8,000	60.00	480,000
新東工業	4,800	907.00	4,353,600
澁谷工業	1,800	1,737.00	3,126,600
アイチ コーポレーション	3,000	689.00	2,067,000
小森コーポレーション	5,200	1,208.00	6,281,600
鶴見製作所	1,600	1,912.00	3,059,200
住友精密工業	3,000	465.00	1,395,000
酒井重工業	4,000	225.00	900,000
荏原製作所	44,000	434.00	19,096,000
石井鐵工所	3,000	184.00	552,000
西島製作所	2,100	850.00	1,785,000
北越工業	2,100	766.00	1,608,600
ダイキン工業	29,600	6,570.00	194,472,000
オルガノ	4,000	432.00	1,728,000
トーヨーカネツ	12,000	186.00	2,232,000
栗田工業	12,000	2,449.00	29,388,000
椿本チエイン	11,000	757.00	8,327,000
大同工業	4,000	195.00	780,000

日本コンベヤ	7,000	177.00	1,239,000
木村化工機	1,900	475.00	902,500
アネスト岩田	3,200	777.00	2,486,400
ダイフク	10,000	1,568.00	15,680,000
サムコ	300	866.00	259,800
加藤製作所	4,000	473.00	1,892,000
油研工業	4,000	208.00	832,000
タダノ	10,000	1,319.00	13,190,000
フジテック	5,900	1,001.00	5,905,900
C K D	5,600	951.00	5,325,600
キトー	2,200	851.00	1,872,200
平和	6,000	2,036.00	12,216,000
理想科学工業	2,500	1,979.00	4,947,500
S A N K Y O	5,600	4,155.00	23,268,000
日本金銭機械	1,900	1,178.00	2,238,200
マースエンジニアリング	1,100	2,015.00	2,216,500
福島工業	1,100	2,368.00	2,604,800
オーイズミ	700	572.00	400,400
ダイコク電機	800	1,594.00	1,275,200
竹内製作所	2,500	2,041.00	5,102,500
アマノ	6,800	1,337.00	9,091,600
J U K I	3,000	1,246.00	3,738,000
サンデンホールディングス	12,000	363.00	4,356,000
蛇の目マシン工業	2,000	806.00	1,612,000
マックス	3,000	1,133.00	3,399,000
グローリー	6,500	2,835.00	18,427,500
新晃工業	1,400	1,243.00	1,740,200
大和冷機工業	3,300	782.00	2,580,600
セガサミーホールディングス	21,800	1,152.00	25,113,600
日本ピストンリング	800	1,751.00	1,400,800
リケン	9,000	387.00	3,483,000
T P R	2,300	2,612.00	6,007,600
ホシザキ電機	4,400	8,200.00	36,080,000
大豊工業	1,600	1,231.00	1,969,600
日本精工	41,700	1,130.00	47,121,000
N T N	47,000	497.00	23,359,000



ジェイテクト	21,600	1,593.00	34,408,800
不二越	19,000	484.00	9,196,000
日本トムソン	7,000	480.00	3,360,000
THK	13,500	1,823.00	24,610,500
ユーシン精機	900	1,921.00	1,728,900
前澤給装工業	800	1,486.00	1,188,800
イーグル工業	2,800	2,066.00	5,784,800
前澤工業	1,500	367.00	550,500
日本ピラー工業	2,200	979.00	2,153,800
キッツ	9,100	529.00	4,813,900
日立工機	5,400	808.00	4,363,200
マキタ	13,200	6,050.00	79,860,000
日立造船	15,900	608.00	9,667,200
三菱重工業	340,000	516.50	175,610,000
IHI	146,000	301.00	43,946,000
イビデン	13,300	1,502.00	19,976,600
コニカミノルタ	47,500	1,224.00	58,140,000
ブラザー工業	26,200	1,377.00	36,077,400
ミネベア	30,000	1,235.00	37,050,000
日立製作所	487,000	592.00	288,304,000
東芝	427,000	291.90	124,641,300
三菱電機	203,000	1,063.00	215,789,000
富士電機	56,000	422.00	23,632,000
東洋電機製造	4,000	395.00	1,580,000
安川電機	24,900	1,178.00	29,332,200
シンフォニアテクノロジー	14,000	172.00	2,408,000
明電舎	19,000	346.00	6,574,000
オリジン電気	3,000	303.00	909,000
山洋電気	4,000	706.00	2,824,000
デンヨー	1,700	1,859.00	3,160,300
東芝テック	15,000	365.00	5,475,000
芝浦メカトロニクス	3,000	201.00	603,000
マブチモーター	5,800	5,030.00	29,174,000
日本電産	22,500	7,871.00	177,097,500
東光高岳	1,000	1,351.00	1,351,000
ダイヘン	11,000	535.00	5,885,000

田淵電機	2,300	754.00	1,734,200
ヤーマン	300	1,661.00	498,300
JVCケンウッド	14,900	264.00	3,933,600
ミマキエンジニアリング	1,200	601.00	721,200
第一精工	800	1,388.00	1,110,400
日新電機	4,800	711.00	3,412,800
大崎電気工業	4,000	570.00	2,280,000
オムロン	21,900	3,510.00	76,869,000
日東工業	3,300	2,006.00	6,619,800
I D E C	2,400	900.00	2,160,000
不二電機工業	200	1,392.00	278,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	39,000	425.00	16,575,000
サクサホールディングス	5,000	221.00	1,105,000
メルコホールディングス	1,100	1,919.00	2,110,900
テクノメディカ	500	2,437.00	1,218,500
日本電気	263,000	359.00	94,417,000
富士通	196,000	517.20	101,371,200
沖電気工業	71,000	182.00	12,922,000
岩崎通信機	9,000	76.00	684,000
電気興業	6,000	530.00	3,180,000
サンケン電気	10,000	391.00	3,910,000
ナカヨ	2,000	321.00	642,000
アイホン	1,000	1,811.00	1,811,000
ルネサスエレクトロニクス	10,500	601.00	6,310,500
セイコーエプソン	27,700	1,638.00	45,372,600
ワコム	16,000	424.00	6,784,000
アルバック	3,400	1,906.00	6,480,400
アクセル	900	1,414.00	1,272,600
E I Z O	1,900	2,712.00	5,152,800
ジャパンディスプレイ	41,700	335.00	13,969,500
日本信号	5,600	1,112.00	6,227,200
京三製作所	5,000	317.00	1,585,000
能美防災	2,700	1,281.00	3,458,700
ホーチキ	1,500	1,111.00	1,666,500
エレコム	1,500	1,303.00	1,954,500

日本無線	4,000	363.00	1,452,000
パナソニック	248,500	1,179.50	293,105,750
シャープ	172,000	139.00	23,908,000
アンリツ	12,200	716.00	8,735,200
富士通ゼネラル	6,000	1,270.00	7,620,000
日立国際電気	5,000	1,242.00	6,210,000
ソニー	142,600	2,753.50	392,649,100
T D K	12,200	6,500.00	79,300,000
帝国通信工業	5,000	186.00	930,000
ミツミ電機	7,200	639.00	4,600,800
タムラ製作所	8,000	324.00	2,592,000
アルプス電気	16,700	3,230.00	53,941,000
池上通信機	7,000	131.00	917,000
パイオニア	30,500	251.00	7,655,500
日本電波工業	1,800	816.00	1,468,800
鈴木	500	541.00	270,500
日本トリム	500	4,120.00	2,060,000
ローランド ディー . ジー .	800	2,456.00	1,964,800
フォスター電機	2,400	2,195.00	5,268,000
クラリオン	11,000	364.00	4,004,000
S M K	6,000	484.00	2,904,000
ヨコオ	1,600	560.00	896,000
東光	4,000	279.00	1,116,000
ティアック	11,000	38.00	418,000
ホシデン	6,100	619.00	3,775,900
ヒロセ電機	3,400	12,670.00	43,078,000
日本航空電子工業	6,000	1,801.00	10,806,000
T O A	2,200	1,041.00	2,290,200
日立マクセル	4,000	1,665.00	6,660,000
古野電気	2,400	778.00	1,867,200
ユニデンホールディングス	6,000	175.00	1,050,000
アルパイン	4,800	1,403.00	6,734,400
スミダコーポレーション	1,700	771.00	1,310,700
アイコム	1,100	2,477.00	2,724,700
リオン	800	1,743.00	1,394,400
船井電機	2,000	1,133.00	2,266,000

横河電機	20,300	1,216.00	24,684,800
新電元工業	8,000	381.00	3,048,000
アズビル	6,600	2,919.00	19,265,400
東亜ディーケーケー	800	457.00	365,600
日本光電工業	8,500	1,918.00	16,303,000
チノー	700	1,043.00	730,100
共和電業	2,500	404.00	1,010,000
日本電子材料	900	619.00	557,100
堀場製作所	3,800	4,195.00	15,941,000
アドバンテスト	13,800	848.00	11,702,400
小野測器	1,000	956.00	956,000
エスペック	2,200	1,177.00	2,589,400
パナソニック デバイスSUNX	1,800	615.00	1,107,000
キーエンス	4,600	50,950.00	234,370,000
日置電機	1,100	2,068.00	2,274,800
シスメックス	15,700	6,040.00	94,828,000
メガチップス	2,100	1,127.00	2,366,700
OBARA GROUP	1,300	4,530.00	5,889,000
澤藤電機	1,000	215.00	215,000
コーセル	2,800	1,142.00	3,197,600
新日本無線	1,000	517.00	517,000
オブテックス	1,500	2,141.00	3,211,500
千代田インテグレ	1,100	2,469.00	2,715,900
レーザーテック	2,100	1,181.00	2,480,100
スタンレー電気	14,600	2,273.00	33,185,800
岩崎電気	7,000	230.00	1,610,000
ウシオ電機	12,300	1,401.00	17,232,300
岡谷電機産業	1,100	371.00	408,100
ヘリオス テクノ ホールディング	1,900	388.00	737,200
日本セラミック	1,200	1,683.00	2,019,600
遠藤照明	900	1,234.00	1,110,600
日本デジタル研究所	1,700	1,614.00	2,743,800
古河電池	1,000	703.00	703,000
双信電機	1,000	325.00	325,000
山一電機	2,300	880.00	2,024,000
図研	1,500	1,092.00	1,638,000

日本電子	9,000	631.00	5,679,000
カシオ計算機	20,300	2,125.00	43,137,500
ファナック	21,100	17,965.00	379,061,500
日本シイエムケイ	5,200	217.00	1,128,400
エンプラス	900	3,990.00	3,591,000
大真空	4,000	231.00	924,000
ローム	10,000	5,180.00	51,800,000
浜松ホトニクス	15,800	2,574.00	40,669,200
三井ハイテック	2,700	632.00	1,706,400
新光電気工業	7,700	652.00	5,020,400
京セラ	33,300	5,307.00	176,723,100
太陽誘電	10,600	1,462.00	15,497,200
村田製作所	21,300	15,175.00	323,227,500
ユーシン	2,500	798.00	1,995,000
双葉電子工業	3,500	1,486.00	5,201,000
北陸電気工業	9,000	134.00	1,206,000
ニチコン	6,400	831.00	5,318,400
日本ケミコン	16,000	249.00	3,984,000
K O A	2,800	1,016.00	2,844,800
市光工業	5,000	188.00	940,000
小糸製作所	12,200	3,645.00	44,469,000
ミツバ	3,700	1,548.00	5,727,600
スター精密	3,900	1,575.00	6,142,500
S C R E E Nホールディングス	19,000	562.00	10,678,000
キャノン電子	1,900	1,927.00	3,661,300
キャノン	109,300	3,405.00	372,166,500
リコー	61,000	1,182.50	72,132,500
M U T O Hホールディングス	3,000	274.00	822,000
東京エレクトロン	17,100	5,531.00	94,580,100
トヨタ紡織	7,100	1,928.00	13,688,800
鬼怒川ゴム工業	5,000	555.00	2,775,000
ユニプレス	3,900	2,098.00	8,182,200
豊田自動織機	18,500	5,480.00	101,380,000
モリタホールディングス	3,500	1,050.00	3,675,000
三櫻工業	2,600	703.00	1,827,800
デンソー	50,100	4,966.00	248,796,600

東海理化電機製作所	5,300	2,352.00	12,465,600
三井造船	79,000	175.00	13,825,000
川崎重工業	147,000	399.00	58,653,000
名村造船所	5,700	842.00	4,799,400
サノヤスホールディングス	2,500	235.00	587,500
日本車輛製造	7,000	283.00	1,981,000
ニチユ三菱フォークリフト	2,300	467.00	1,074,100
近畿車輛	3,000	332.00	996,000
日産自動車	284,900	1,036.00	295,156,400
いすゞ自動車	64,200	1,158.00	74,343,600
トヨタ自動車	280,000	6,719.00	1,881,320,000
日野自動車	29,000	1,196.00	34,684,000
三菱自動車工業	74,400	883.00	65,695,200
エフテック	1,200	1,008.00	1,209,600
レシップホールディングス	700	832.00	582,400
G M B	300	1,055.00	316,500
ファルテック	300	1,332.00	399,600
武蔵精密工業	2,200	2,031.00	4,468,200
日産車体	8,900	1,259.00	11,205,100
新明和工業	8,000	1,154.00	9,232,000
極東開発工業	3,800	1,142.00	4,339,600
日信工業	3,700	1,729.00	6,397,300
トピー工業	17,000	240.00	4,080,000
ティラド	8,000	185.00	1,480,000
曙ブレーキ工業	8,600	373.00	3,207,800
タチエス	3,200	1,489.00	4,764,800
N O K	9,800	2,456.00	24,068,800
フタバ産業	6,200	421.00	2,610,200
カヤバ工業	23,000	311.00	7,153,000
シロキ工業	4,000	277.00	1,108,000
大同メタル工業	2,800	975.00	2,730,000
プレス工業	10,100	441.00	4,454,100
ミクニ	1,900	429.00	815,100
カルソニックカンセイ	15,000	844.00	12,660,000
太平洋工業	4,100	1,152.00	4,723,200
ケーヒン	4,700	1,609.00	7,562,300

河西工業	2,500	1,299.00	3,247,500
アイシン精機	18,600	3,805.00	70,773,000
富士機工	2,300	460.00	1,058,000
マツダ	60,500	1,775.00	107,387,500
ダイハツ工業	24,200	1,351.00	32,694,200
今仙電機製作所	1,700	1,002.00	1,703,400
本田技研工業	182,600	3,477.00	634,900,200
スズキ	42,400	3,552.00	150,604,800
富士重工業	69,100	4,071.00	281,306,100
安永	700	496.00	347,200
ヤマハ発動機	28,700	2,278.00	65,378,600
ショーワ	4,800	925.00	4,440,000
T B K	2,600	431.00	1,120,600
エクセディ	2,800	2,549.00	7,137,200
豊田合成	6,600	2,268.00	14,968,800
愛三工業	3,200	1,042.00	3,334,400
盟和産業	200	1,145.00	229,000
ヨロズ	1,900	2,396.00	4,552,400
エフ・シー・シー	3,000	1,848.00	5,544,000
シマノ	8,200	16,560.00	135,792,000
タカタ	3,700	1,270.00	4,699,000
テイ・エス テック	4,300	3,085.00	13,265,500
ジャムコ	800	4,355.00	3,484,000
テルモ	31,100	3,240.00	100,764,000
クリエートメディック	700	921.00	644,700
日機装	6,600	806.00	5,319,600
島津製作所	24,000	1,638.00	39,312,000
J M S	4,000	276.00	1,104,000
クボテック	400	702.00	280,800
モリテックス	400	213.00	85,200
長野計器	1,300	750.00	975,000
ブイ・テクノロジー	400	3,085.00	1,234,000
東京計器	7,000	211.00	1,477,000
愛知時計電機	3,000	308.00	924,000
オーバル	2,000	227.00	454,000
東京精密	3,700	2,161.00	7,995,700

マニー	1,900	2,275.00	4,322,500
ニコン	37,900	1,400.00	53,060,000
トプコン	6,100	1,517.00	9,253,700
オリンパス	30,200	3,615.00	109,173,000
理研計器	1,800	1,237.00	2,226,600
タムロン	1,600	2,111.00	3,377,600
HOYA	47,200	3,822.00	180,398,400
ノーリツ鋼機	1,800	573.00	1,031,400
エー・アンド・デイ	1,800	395.00	711,000
シチズンホールディングス	25,000	779.00	19,475,000
リズム時計工業	9,000	157.00	1,413,000
大研医器	1,400	956.00	1,338,400
メニコン	1,000	2,704.00	2,704,000
松風	1,000	1,476.00	1,476,000
セイコーホールディングス	14,000	669.00	9,366,000
ニプロ	13,000	1,207.00	15,691,000
パラマウントベッドホールディングス	2,100	3,450.00	7,245,000
トランザクション	300	425.00	127,500
SHO-BI	700	397.00	277,900
ニホンフラッシュ	600	1,210.00	726,000
前田工織	2,200	909.00	1,999,800
永大産業	3,000	397.00	1,191,000
アートネイチャー	1,500	1,170.00	1,755,000
ダンロップスポーツ	1,300	1,115.00	1,449,500
バンダイナムコホールディングス	22,400	2,665.00	59,696,000
アイフィスジャパン	300	459.00	137,700
共立印刷	3,700	301.00	1,113,700
フランスベッドホールディングス	2,800	833.00	2,332,400
パイロットコーポレーション	3,500	4,740.00	16,590,000
萩原工業	400	1,900.00	760,000
トッパン・フォームズ	3,600	1,397.00	5,029,200
フジシールインターナショナル	2,500	3,340.00	8,350,000
タカラトミー	7,300	580.00	4,234,000
廣濟堂	1,900	384.00	729,600
As-me エステール	500	704.00	352,000



アーク	6,400	104.00	665,600
タカノ	900	637.00	573,300
プロネクサス	1,900	784.00	1,489,600
ホクシン	1,600	127.00	203,200
ウッドワン	3,000	240.00	720,000
大建工業	8,000	349.00	2,792,000
凸版印刷	57,000	938.00	53,466,000
大日本印刷	60,000	1,126.50	67,590,000
図書印刷	3,000	477.00	1,431,000
共同印刷	6,000	328.00	1,968,000
日本写真印刷	3,400	2,181.00	7,415,400
光村印刷	2,000	242.00	484,000
宝印刷	1,100	1,222.00	1,344,200
アシックス	18,900	2,767.00	52,296,300
ツツミ	1,000	2,349.00	2,349,000
小松ウオール工業	600	2,005.00	1,203,000
ヤマハ	14,900	2,542.00	37,875,800
河合楽器製作所	700	2,005.00	1,403,500
クリナップ	1,800	822.00	1,479,600
ピジョン	11,500	2,701.00	31,061,500
兼松日産農林	3,000	144.00	432,000
キングジム	1,700	802.00	1,363,400
リンテック	4,800	2,422.00	11,625,600
T A S A K I	400	1,341.00	536,400
イトーキ	4,300	726.00	3,121,800
任天堂	12,500	19,310.00	241,375,000
三菱鉛筆	1,500	5,430.00	8,145,000
タカラスタンダード	8,000	823.00	6,584,000
コクヨ	10,500	1,250.00	13,125,000
ナカバヤシ	4,000	301.00	1,204,000
グローブライド	1,000	1,380.00	1,380,000
岡村製作所	7,800	1,023.00	7,979,400
美津濃	11,000	527.00	5,797,000
アデランス	2,300	900.00	2,070,000
東京電力	172,100	795.00	136,819,500
中部電力	62,100	1,729.00	107,370,900

関西電力	82,800	1,288.00	106,646,400
中国電力	28,100	1,619.00	45,493,900
北陸電力	19,900	1,586.00	31,561,400
東北電力	50,700	1,567.00	79,446,900
四国電力	18,300	1,877.00	34,349,100
九州電力	44,800	1,275.00	57,120,000
北海道電力	19,000	1,148.00	21,812,000
沖縄電力	2,000	2,624.00	5,248,000
電源開発	14,700	3,555.00	52,258,500
東京瓦斯	242,000	577.50	139,755,000
大阪瓦斯	210,000	446.70	93,807,000
東邦瓦斯	51,000	694.00	35,394,000
北海道瓦斯	4,000	275.00	1,100,000
広島ガス	3,200	400.00	1,280,000
西部瓦斯	23,000	268.00	6,164,000
静岡ガス	5,800	759.00	4,402,200
メタウォーター	1,300	2,946.00	3,829,800
S B Sホールディングス	2,000	967.00	1,934,000
東武鉄道	108,000	513.00	55,404,000
相鉄ホールディングス	35,000	645.00	22,575,000
東京急行電鉄	110,000	868.00	95,480,000
京浜急行電鉄	56,000	942.00	52,752,000
小田急電鉄	65,000	1,071.00	69,615,000
京王電鉄	57,000	833.00	47,481,000
京成電鉄	30,000	1,278.00	38,340,000
富士急行	6,000	1,094.00	6,564,000
新京成電鉄	3,000	404.00	1,212,000
東日本旅客鉄道	37,100	9,996.00	370,851,600
西日本旅客鉄道	19,500	7,313.00	142,603,500
東海旅客鉄道	18,200	18,995.00	345,709,000
西武ホールディングス	16,200	2,332.00	37,778,400
鴻池運輸	2,500	1,406.00	3,515,000
西日本鉄道	26,000	577.00	15,002,000
ハマキョウレックス	1,400	2,109.00	2,952,600
サカイ引越センター	300	5,890.00	1,767,000
近鉄グループホールディングス	204,000	428.00	87,312,000

阪急阪神ホールディングス	136,000	723.00	98,328,000
南海電気鉄道	45,000	605.00	27,225,000
京阪電気鉄道	45,000	781.00	35,145,000
神戸電鉄	5,000	343.00	1,715,000
名糖運輸	800	681.00	544,800
名古屋鉄道	74,000	466.00	34,484,000
山陽電気鉄道	7,000	469.00	3,283,000
日本通運	78,000	560.00	43,680,000
ヤマトホールディングス	34,800	2,224.00	77,395,200
山九	25,000	544.00	13,600,000
丸運	1,100	247.00	271,700
丸全昭和運輸	7,000	416.00	2,912,000
センコー	9,000	810.00	7,290,000
トナミホールディングス	4,000	393.00	1,572,000
日本梱包運輸倉庫	6,600	1,993.00	13,153,800
日本石油輸送	2,000	224.00	448,000
福山通運	12,000	635.00	7,620,000
セイノーホールディングス	15,700	1,217.00	19,106,900
神奈川中央交通	2,000	655.00	1,310,000
日立物流	4,200	1,946.00	8,173,200
丸和運輸機関	400	2,529.00	1,011,600
日本郵船	171,000	271.00	46,341,000
商船三井	106,000	288.00	30,528,000
川崎汽船	89,000	258.00	22,962,000
NSユナイテッド海運	9,000	233.00	2,097,000
明治海運	1,800	503.00	905,400
飯野海運	10,500	528.00	5,544,000
共栄タンカー	2,000	165.00	330,000
第一中央汽船	23,000	28.00	644,000
日本航空	38,900	4,185.00	162,796,500
ANAホールディングス	399,000	333.00	132,867,000
パスコ	2,000	288.00	576,000
トランコム	600	6,180.00	3,708,000
日新	8,000	341.00	2,728,000
三菱倉庫	13,000	1,377.00	17,901,000
三井倉庫ホールディングス	12,000	342.00	4,104,000

住友倉庫	15,000	576.00	8,640,000
澁澤倉庫	5,000	302.00	1,510,000
東陽倉庫	3,000	268.00	804,000
乾汽船	1,400	795.00	1,113,000
日本トランスシティ	5,000	415.00	2,075,000
ケイヒン	4,000	171.00	684,000
中央倉庫	1,200	887.00	1,064,400
安田倉庫	1,600	900.00	1,440,000
東洋埠頭	6,000	180.00	1,080,000
宇徳	1,600	445.00	712,000
上組	24,000	973.00	23,352,000
サンリツ	500	501.00	250,500
キムラユニティー	500	1,274.00	637,000
キューソー流通システム	600	2,511.00	1,506,600
郵船ロジスティクス	1,900	1,182.00	2,245,800
近鉄エクスプレス	3,600	2,049.00	7,376,400
東海運	1,100	271.00	298,100
エーアイティー	900	909.00	818,100
内外トランスライン	500	1,088.00	544,000
N E C ネットエスアイ	2,500	2,156.00	5,390,000
システナ	2,000	1,083.00	2,166,000
デジタルアーツ	1,100	1,751.00	1,926,100
新日鉄住金ソリューションズ	1,700	4,855.00	8,253,500
キューブシステム	900	576.00	518,400
コア	800	780.00	624,000
ソフトクリエイティブホールディングス	700	907.00	634,900
I T ホールディングス	6,600	2,622.00	17,305,200
ネオス	500	503.00	251,500
電算システム	700	1,996.00	1,397,200
グリー	12,100	526.00	6,364,600
コーエーテクモホールディングス	5,400	1,488.00	8,035,200
三菱総合研究所	800	2,990.00	2,392,000
ボルテージ	400	1,518.00	607,200
電算	200	2,155.00	431,000
A G S	300	995.00	298,500
ファインデックス	1,300	896.00	1,164,800

ヒト・コミュニケーションズ	200	2,002.00	400,400
ブレインパッド	300	455.00	136,500
K L a b	3,100	1,144.00	3,546,400
ポールトゥウィン・ピットクルー ホールディ	1,300	1,057.00	1,374,100
イーブックイニシアティブジャパン	500	752.00	376,000
ネクソン	19,100	1,539.00	29,394,900
アイスタイル	1,700	924.00	1,570,800
エムアップ	600	599.00	359,400
エイチーム	700	1,603.00	1,122,100
e n i s h	600	939.00	563,400
コロプラ	5,500	1,960.00	10,780,000
モバイルクリエイト	1,200	420.00	504,000
オルトプラス	700	465.00	325,500
ブロードリーフ	2,100	1,155.00	2,425,500
ハーツユナイテッドグループ	600	1,618.00	970,800
ブイキューブ	500	2,471.00	1,235,500
ベリサーブ	200	914.00	182,800
ティーガイア	2,000	1,790.00	3,580,000
日本アジアグループ	1,700	407.00	691,900
豆蔵ホールディングス	1,600	449.00	718,400
テクマトリックス	900	888.00	799,200
GMOペイメントゲートウェイ	1,700	4,335.00	7,369,500
ザッパラス	1,100	480.00	528,000
インターネットイニシアティブ	3,200	2,085.00	6,672,000
GMOクラウド	400	732.00	292,800
ビットアイル	2,300	913.00	2,099,900
S R Aホールディングス	1,100	1,924.00	2,116,400
システムインテグレータ	300	587.00	176,100
朝日ネット	2,000	511.00	1,022,000
コムチュア	300	1,906.00	571,800
g u m i	2,000	1,209.00	2,418,000
パイブドHD	300	1,041.00	312,300
フェイス	600	1,360.00	816,000
ハイマックス	300	1,140.00	342,000
野村総合研究所	12,430	4,470.00	55,562,100

サイバネットシステム	1,600	385.00	616,000
C E ホールディングス	300	823.00	246,900
インテージホールディングス	1,100	1,657.00	1,822,700
東邦システムサイエンス	600	595.00	357,000
ソースネクスト	1,000	417.00	417,000
ティー・ワイ・オー	2,800	184.00	515,200
クレスコ	500	1,646.00	823,000
フジ・メディア・ホールディングス	20,900	1,383.00	28,904,700
オービック	6,900	5,280.00	36,432,000
ジャストシステム	3,600	839.00	3,020,400
T D C ソフトウェアエンジニアリング	400	1,152.00	460,800
ヤフー	143,500	450.00	64,575,000
トレンドマイクロ	9,700	4,120.00	39,964,000
インフォメーション・ディベロプメント	400	898.00	359,200
日本オラクル	3,200	4,925.00	15,760,000
アルファシステムズ	700	1,851.00	1,295,700
フューチャーアーキテクト	2,400	658.00	1,579,200
C A C H o l d i n g s	1,500	907.00	1,360,500
ソフトバンク・テクノロジー	500	1,138.00	569,000
トーセ	500	694.00	347,000
オービックビジネスコンサルタント	1,300	5,510.00	7,163,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,500	2,533.00	11,398,500
アイティフォー	2,400	474.00	1,137,600
東計電算	400	2,002.00	800,800
エクスネット	200	1,453.00	290,600
大塚商会	5,400	5,550.00	29,970,000
サイボウズ	2,700	297.00	801,900
ソフトブレイン	2,900	155.00	449,500
電通国際情報サービス	1,200	1,554.00	1,864,800
E M システムズ	300	2,130.00	639,000
ウェザーニューズ	600	3,790.00	2,274,000
C I J	1,800	482.00	867,600
東洋ビジネスエンジニアリング	200	1,320.00	264,000
日本エンタープライズ	1,800	253.00	455,400
WOWOW	1,000	3,170.00	3,170,000

フュージョンパートナー	1,100	481.00	529,100
日本コロムビア	700	428.00	299,600
イマジカ・ロボット ホールディングス	1,400	449.00	628,600
ネットワンシステムズ	8,100	664.00	5,378,400
アルゴグラフィックス	800	1,648.00	1,318,400
マーベラス	3,400	897.00	3,049,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	4,000	1,323.00	5,292,000
日本ユニシス	5,500	1,180.00	6,490,000
兼松エレクトロニクス	1,300	1,719.00	2,234,700
東京放送ホールディングス	12,000	1,580.00	18,960,000
日本テレビホールディングス	18,300	1,938.00	35,465,400
朝日放送	2,000	764.00	1,528,000
テレビ朝日ホールディングス	5,500	1,757.00	9,663,500
スカパーJ S A Tホールディングス	15,200	548.00	8,329,600
テレビ東京ホールディングス	1,600	2,031.00	3,249,600
日本BS放送	300	901.00	270,300
コネクシオ	1,400	1,172.00	1,640,800
日本通信	9,300	310.00	2,883,000
クロップス	200	490.00	98,000
日本電信電話	156,700	4,006.00	627,740,200
K D D I	203,500	2,520.00	512,820,000
光通信	1,800	7,900.00	14,220,000
N T T ドコモ	154,500	1,961.00	302,974,500
エムティーアイ	2,600	759.00	1,973,400
G M O インターネット	7,400	1,467.00	10,855,800
K A D O K A W A ・ D W A N G O	4,900	1,541.00	7,550,900
学研ホールディングス	7,000	230.00	1,610,000
ゼンリン	2,600	1,540.00	4,004,000
昭文社	1,200	679.00	814,800
インプレスホールディングス	1,400	153.00	214,200
アイネット	1,000	1,201.00	1,201,000
松竹	13,000	994.00	12,922,000
東宝	14,300	2,662.00	38,066,600
東映	7,000	920.00	6,440,000
A O I P r o .	900	844.00	759,600

エヌ・ティ・ティ・データ	12,400	5,850.00	72,540,000
ピー・シー・エー	300	1,397.00	419,100
ビジネスブレイン太田昭和	300	1,007.00	302,100
D T S	2,100	2,764.00	5,804,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,700	2,878.00	22,160,600
シーイーシー	1,300	907.00	1,179,100
カプコン	5,100	2,267.00	11,561,700
アイ・エス・ビー	200	720.00	144,000
ジャステック	1,300	1,024.00	1,331,200
S C S K	4,800	4,290.00	20,592,000
日本システムウエア	800	877.00	701,600
アイネス	2,700	1,026.00	2,770,200
T K C	1,900	3,105.00	5,899,500
富士ソフト	3,000	2,032.00	6,096,000
N S D	4,700	1,391.00	6,537,700
コナミ	8,100	2,492.00	20,185,200
福井コンピュータホールディングス	500	831.00	415,500
J B C Cホールディングス	1,700	724.00	1,230,800
ミロク情報サービス	1,300	833.00	1,082,900
ソフトバンクグループ	105,900	5,401.00	571,965,900
ハウスイ	2,000	120.00	240,000
高千穂交易	800	979.00	783,200
伊藤忠食品	500	3,990.00	1,995,000
エレマテック	900	2,676.00	2,408,400
J A L U X	600	2,203.00	1,321,800
あらた	900	2,709.00	2,438,100
トーメンデバイス	300	1,984.00	595,200
東京エレクトロン デバイス	500	1,533.00	766,500
フィールズ	1,300	1,578.00	2,051,400
双日	134,100	219.00	29,367,900
アルフレッサ ホールディングス	23,700	1,967.00	46,617,900
横浜冷凍	5,000	917.00	4,585,000
神栄	3,000	141.00	423,000
山下医科器械	200	1,680.00	336,000
ラサ商事	900	541.00	486,900



アルコニックス	1,100	1,510.00	1,661,000
神戸物産	600	10,850.00	6,510,000
あい ホールディングス	3,200	2,794.00	8,940,800
ディーブイエックス	600	1,038.00	622,800
ダイワボウホールディングス	18,000	206.00	3,708,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,600	1,380.00	4,968,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,800	804.00	3,055,200
八洲電機	1,500	587.00	880,500
U K Cホールディングス	1,300	2,204.00	2,865,200
O C H Iホールディングス	500	950.00	475,000
T O K A Iホールディングス	9,800	475.00	4,655,000
三洋貿易	1,100	1,481.00	1,629,100
ウイン・パートナーズ	600	1,651.00	990,600
ミタチ産業	500	722.00	361,000
シップヘルスケアホールディングス	3,700	2,472.00	9,146,400
明治電機工業	600	1,125.00	675,000
デリカフーズ	300	988.00	296,400
スターティア	500	755.00	377,500
富士興産	800	480.00	384,000
協栄産業	2,000	166.00	332,000
小野建	1,700	1,012.00	1,720,400
佐島電機	1,600	794.00	1,270,400
エコートレーディング	500	631.00	315,500
伯東	1,400	1,240.00	1,736,000
コンドーテック	1,500	712.00	1,068,000
中山福	1,100	756.00	831,600
ナガイレーベン	2,900	2,187.00	6,342,300
三菱食品	2,200	2,675.00	5,885,000
松田産業	1,500	1,281.00	1,921,500
メディパルホールディングス	20,000	1,856.00	37,120,000
アドヴァン	2,000	914.00	1,828,000
S P K	400	2,223.00	889,200
萩原電気	600	1,701.00	1,020,600
アズワン	1,400	3,600.00	5,040,000
スズデン	600	890.00	534,000

尾家産業	600	855.00	513,000
シモジマ	1,200	997.00	1,196,400
ドウシシャ	2,600	2,146.00	5,579,600
小津産業	400	2,038.00	815,200
高速	1,200	873.00	1,047,600
たけびし	700	1,008.00	705,600
黒田電気	3,500	2,169.00	7,591,500
丸文	1,800	838.00	1,508,400
ハピネット	1,200	1,124.00	1,348,800
橋本総業	400	1,236.00	494,400
エクセル	900	1,463.00	1,316,700
マルカキカイ	600	1,707.00	1,024,200
ガリバーインターナショナル	6,100	1,055.00	6,435,500
日本エム・ディ・エム	1,700	593.00	1,008,100
進和	1,200	1,522.00	1,826,400
エスケイジャパン	500	434.00	217,000
ダイトエレクトロン	900	849.00	764,100
シークス	1,300	3,010.00	3,913,000
田中商事	600	662.00	397,200
オーハシテクニカ	1,200	1,230.00	1,476,000
白銅	600	1,241.00	744,600
伊藤忠商事	167,600	1,223.50	205,058,600
丸紅	175,200	575.30	100,792,560
高島	4,000	250.00	1,000,000
長瀬産業	11,200	1,340.00	15,008,000
蝶理	1,300	1,679.00	2,182,700
豊田通商	22,300	2,454.00	54,724,200
三共生興	3,400	468.00	1,591,200
兼松	40,000	165.00	6,600,000
ツカモトコーポレーション	4,000	120.00	480,000
三井物産	169,800	1,312.00	222,777,600
日本紙パルプ商事	10,000	322.00	3,220,000
日立ハイテクノロジーズ	6,900	2,485.00	17,146,500
カメイ	2,600	1,101.00	2,862,600
東都水産	3,000	185.00	555,000
OUGホールディングス	3,000	243.00	729,000

スターゼン	800	3,055.00	2,444,000
山善	7,700	945.00	7,276,500
椿本興業	2,000	299.00	598,000
住友商事	118,200	1,130.50	133,625,100
内田洋行	5,000	380.00	1,900,000
三菱商事	150,300	1,897.50	285,194,250
第一実業	5,000	576.00	2,880,000
キャノンマーケティングジャパン	5,700	1,724.00	9,826,800
西華産業	7,000	248.00	1,736,000
佐藤商事	1,800	692.00	1,245,600
菱洋エレクトロ	2,300	1,494.00	3,436,200
東京産業	2,000	441.00	882,000
ユアサ商事	1,800	2,375.00	4,275,000
神鋼商事	5,000	224.00	1,120,000
小林産業	1,300	221.00	287,300
阪和興業	20,000	425.00	8,500,000
カナデン	1,700	867.00	1,473,900
菱電商事	3,000	830.00	2,490,000
フルサト工業	1,100	1,807.00	1,987,700
岩谷産業	22,000	663.00	14,586,000
すてきナイスグループ	9,000	159.00	1,431,000
昭光通商	7,000	83.00	581,000
ニチモウ	3,000	233.00	699,000
極東貿易	3,000	219.00	657,000
イワキ	3,000	228.00	684,000
三愛石油	5,000	809.00	4,045,000
稲畑産業	4,800	1,211.00	5,812,800
G S I クレオス	5,000	105.00	525,000
明和産業	1,600	349.00	558,400
ワキタ	4,300	1,055.00	4,536,500
東邦ホールディングス	6,900	2,436.00	16,808,400
サンゲツ	6,900	1,873.00	12,923,700
ミツウロコグループホールディングス	3,200	541.00	1,731,200
シナネン	4,000	440.00	1,760,000
伊藤忠エネクス	4,400	904.00	3,977,600

サンリオ	5,600	3,175.00	17,780,000
サンワテクノス	1,300	1,029.00	1,337,700
リョーサン	3,400	2,700.00	9,180,000
新光商事	2,300	1,267.00	2,914,100
トーホー	900	1,956.00	1,760,400
三信電気	2,800	1,171.00	3,278,800
東陽テクニカ	2,900	851.00	2,467,900
モスフードサービス	2,600	2,519.00	6,549,400
加賀電子	1,800	1,521.00	2,737,800
ソーダニッカ	2,100	460.00	966,000
立花エレテック	1,500	1,255.00	1,882,500
フォーバル	800	523.00	418,400
PALTAC	3,200	2,123.00	6,793,600
三谷産業	2,100	368.00	772,800
太平洋興発	8,000	80.00	640,000
ヤマタネ	10,000	177.00	1,770,000
丸紅建材リース	2,000	221.00	442,000
日鉄住金物産	13,000	364.00	4,732,000
トラスコ中山	2,300	4,000.00	9,200,000
オートバックスセブン	7,100	1,986.00	14,100,600
加藤産業	3,100	2,502.00	7,756,200
イノテック	1,800	447.00	804,600
イエローハット	1,900	2,507.00	4,763,300
J Kホールディングス	2,000	459.00	918,000
日伝	800	2,582.00	2,065,600
北沢産業	1,700	202.00	343,400
杉本商事	1,100	1,265.00	1,391,500
因幡電機産業	3,000	3,520.00	10,560,000
バイテック	700	1,411.00	987,700
ミスミグループ本社	22,500	1,202.00	27,045,000
アルテック	1,700	177.00	300,900
タキヒヨー	3,000	435.00	1,305,000
蔵王産業	300	1,365.00	409,500
スズケン	9,100	3,855.00	35,080,500
ジェコス	1,400	1,016.00	1,422,400
ルネサスイーストン	1,000	446.00	446,000

ローソン	7,600	8,540.00	64,904,000
サンエー	1,500	5,010.00	7,515,000
ダイユーエイト	500	745.00	372,500
カワチ薬品	1,500	1,900.00	2,850,000
エービーシー・マート	3,100	6,590.00	20,429,000
ハードオフコーポレーション	1,000	1,519.00	1,519,000
アスクル	2,100	4,350.00	9,135,000
ゲオホールディングス	3,800	1,865.00	7,087,000
アダストリア	1,700	6,930.00	11,781,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,000	104.00	312,000
くらコーポレーション	1,200	3,650.00	4,380,000
キャンドゥ	1,100	1,522.00	1,674,200
パル	1,200	3,295.00	3,954,000
エディオン	9,200	792.00	7,286,400
サーラコーポレーション	1,700	534.00	907,800
ワッツ	800	1,002.00	801,600
あみやき亭	300	4,545.00	1,363,500
ひらまつ	2,800	621.00	1,738,800
ゲンキー	400	5,630.00	2,252,000
サッポロドラッグストアー	200	1,902.00	380,400
大黒天物産	500	4,050.00	2,025,000
ハニーズ	1,800	1,025.00	1,845,000
ファーマライズホールディングス	500	613.00	306,500
アルペン	1,800	1,864.00	3,355,200
クオール	2,000	1,687.00	3,374,000
ジェイアイエヌ	1,400	5,340.00	7,476,000
ビックカメラ	10,300	1,004.00	10,341,200
D C Mホールディングス	9,800	929.00	9,104,200
Monotaro	7,000	2,647.00	18,529,000
東京一番フーズ	300	650.00	195,000
ダイヤモンドダイニング	300	1,068.00	320,400
きちり	500	668.00	334,000
アークランドサービス	300	4,790.00	1,437,000
J . フロント リテイリング	25,300	1,865.00	47,184,500
ドトール・日レスホールディングス	3,500	1,793.00	6,275,500
マツモトキヨシホールディングス	4,500	5,130.00	23,085,000

ブロンコビリー	800	2,329.00	1,863,200
スタートトゥデイ	6,200	3,745.00	23,219,000
トレジャー・ファクトリー	500	1,506.00	753,000
物語コーポレーション	600	4,425.00	2,655,000
ココカラファイン	2,100	4,260.00	8,946,000
三越伊勢丹ホールディングス	39,800	1,756.00	69,888,800
ウエルシアホールディングス	2,000	5,590.00	11,180,000
クリエイイトSDホールディングス	1,000	6,170.00	6,170,000
丸善CHIホールディングス	2,300	352.00	809,600
ミサワ	200	631.00	126,200
エー・ピーカンパニー	300	1,382.00	414,600
チムニー	500	2,690.00	1,345,000
ネクステージ	300	800.00	240,000
ジョイフル本田	2,900	2,225.00	6,452,500
麒麟堂ホールディングス	600	1,161.00	696,600
すかいらーく	6,100	1,511.00	9,217,100
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	6,600	992.00	6,547,200
ブックオフコーポレーション	1,100	896.00	985,600
あさひ	1,300	1,317.00	1,712,100
日本調剤	500	4,590.00	2,295,000
コスモス薬品	1,000	13,960.00	13,960,000
トーエル	1,100	566.00	622,600
一六堂	500	395.00	197,500
セブン&アイ・ホールディングス	83,800	5,215.00	437,017,000
薬王堂	300	2,939.00	881,700
クリエイイト・レストランツ・ホールディング	1,400	2,421.00	3,389,400
ツルハホールディングス	4,300	10,030.00	43,129,000
サンマルクホールディングス	1,400	3,575.00	5,005,000
フェリシモ	500	980.00	490,000
トリドール	2,100	1,390.00	2,919,000
クスリのアオキ	1,600	6,130.00	9,808,000
メディカルシステムネットワーク	2,000	604.00	1,208,000
総合メディカル	1,000	3,780.00	3,780,000
はるやま商事	800	700.00	560,000
カップ・クリエイイトホールディング	2,800	1,197.00	3,351,600

ス			
ライトオン	1,500	922.00	1,383,000
ジーンズメイト	600	232.00	139,200
良品計画	2,500	23,240.00	58,100,000
三城ホールディングス	2,500	452.00	1,130,000
アルビス	400	2,030.00	812,000
コナカ	2,400	597.00	1,432,800
ハウス オブ ローゼ	200	1,397.00	279,400
G - 7ホールディングス	400	1,802.00	720,800
イオン北海道	1,300	515.00	669,500
コジマ	2,900	298.00	864,200
ヒマラヤ	600	999.00	599,400
コーナン商事	3,100	1,458.00	4,519,800
エコス	700	1,171.00	819,700
ワタミ	2,400	977.00	2,344,800
マルシェ	500	832.00	416,000
ドンキホーテホールディングス	12,900	4,425.00	57,082,500
西松屋チェーン	3,900	1,116.00	4,352,400
ゼンショーホールディングス	10,300	1,089.00	11,216,700
幸楽苑ホールディングス	1,300	1,466.00	1,905,800
ハークスレイ	600	1,236.00	741,600
サイゼリヤ	3,300	2,614.00	8,626,200
V Tホールディングス	6,200	675.00	4,185,000
魚力	600	1,502.00	901,200
ポブラ	500	507.00	253,500
ユナイテッドアローズ	2,600	4,810.00	12,506,000
ハイデイ日高	1,500	3,050.00	4,575,000
京都きもの友禅	1,200	996.00	1,195,200
コロワイド	6,600	1,662.00	10,969,200
壱番屋	900	5,330.00	4,797,000
トップカルチャー	700	511.00	357,700
P L A N T	500	1,209.00	604,500
スギホールディングス	3,600	5,590.00	20,124,000
スクロール	2,600	385.00	1,001,000
ヨンドシーホールディングス	1,500	2,780.00	4,170,000
ファミリーマート	6,800	5,300.00	36,040,000

木曽路	2,400	1,988.00	4,771,200
サトレストランシステムズ	2,200	808.00	1,777,600
千趣会	3,900	724.00	2,823,600
タカキュー	1,400	195.00	273,000
ケーヨー	3,700	507.00	1,875,900
上新電機	4,000	926.00	3,704,000
日本瓦斯	3,200	3,190.00	10,208,000
ベスト電器	6,400	116.00	742,400
ロイヤルホールディングス	3,300	2,005.00	6,616,500
東天紅	1,000	163.00	163,000
いなげや	2,200	1,205.00	2,651,000
島忠	5,200	2,536.00	13,187,200
チヨダ	2,400	3,640.00	8,736,000
ライフコーポレーション	1,300	3,310.00	4,303,000
リンガーハット	1,900	2,501.00	4,751,900
さが美	2,000	122.00	244,000
Mr Max	2,000	307.00	614,000
テナアライド	1,700	370.00	629,000
AOKIホールディングス	4,600	1,437.00	6,610,200
オークワ	3,000	980.00	2,940,000
コメリ	3,400	2,541.00	8,639,400
青山商事	4,500	4,090.00	18,405,000
しまむら	2,300	12,300.00	28,290,000
はせがわ	700	503.00	352,100
高島屋	29,000	938.00	27,202,000
松屋	4,000	1,678.00	6,712,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,500	2,185.00	20,757,500
近鉄百貨店	8,000	307.00	2,456,000
丸栄	3,000	101.00	303,000
ニッセンホールディングス	2,900	176.00	510,400
パルコ	1,900	936.00	1,778,400
丸井グループ	21,100	1,380.00	29,118,000
アクシアル リテイリング	1,500	3,780.00	5,670,000
井筒屋	11,000	63.00	693,000
イオン	82,600	1,796.50	148,390,900
ユニーグループ・ホールディングス	19,200	728.00	13,977,600



イズミ	4,500	4,615.00	20,767,500
東武ストア	2,000	298.00	596,000
平和堂	4,100	2,484.00	10,184,400
フジ	2,200	2,722.00	5,988,400
ヤオコー	2,300	5,200.00	11,960,000
ゼビオ	2,700	2,159.00	5,829,300
ケーズホールディングス	4,600	3,685.00	16,951,000
O l y m p i c グループ	1,200	568.00	681,600
日産東京販売ホールディングス	3,400	296.00	1,006,400
アインファーマシーズ	2,400	5,950.00	14,280,000
元気寿司	600	1,950.00	1,170,000
ヤマダ電機	79,200	477.00	37,778,400
アークランドサカモト	1,400	2,540.00	3,556,000
ニトリホールディングス	8,700	9,130.00	79,431,000
グルメ杵屋	1,000	922.00	922,000
愛眼	1,600	253.00	404,800
ケーユーホールディングス	1,000	812.00	812,000
吉野家ホールディングス	5,600	1,517.00	8,495,200
松屋フーズ	1,000	2,235.00	2,235,000
サガミチェーン	3,000	1,195.00	3,585,000
関西スーパーマーケット	1,500	796.00	1,194,000
王将フードサービス	1,500	3,845.00	5,767,500
ブレナス	2,200	1,815.00	3,993,000
ミニストップ	1,500	2,653.00	3,979,500
アークス	3,500	2,170.00	7,595,000
パロー	4,300	2,831.00	12,173,300
藤久	200	1,680.00	336,000
ベルク	900	3,990.00	3,591,000
大庄	900	1,374.00	1,236,600
ファーストリテイリング	4,000	47,150.00	188,600,000
サンドラッグ	4,200	6,250.00	26,250,000
サックスパー ホールディングス	1,500	1,936.00	2,904,000
ヤマザワ	400	1,612.00	644,800
やまや	300	2,343.00	702,900
ペルーナ	5,000	621.00	3,105,000
島根銀行	400	1,408.00	563,200

じもとホールディングス	14,400	204.00	2,937,600
足利ホールディングス	12,600	486.00	6,123,600
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,600	3,720.00	9,672,000
新生銀行	191,000	238.00	45,458,000
あおぞら銀行	135,000	410.00	55,350,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,607,000	699.50	1,124,096,500
りそなホールディングス	234,300	591.80	138,658,740
三井住友トラスト・ホールディングス	443,000	420.30	186,192,900
三井住友フィナンシャルグループ	151,500	4,430.00	671,145,000
第四銀行	25,000	540.00	13,500,000
北越銀行	22,000	240.00	5,280,000
西日本シティ銀行	70,000	308.00	21,560,000
千葉銀行	77,000	817.00	62,909,000
横浜銀行	134,000	689.50	92,393,000
常陽銀行	72,000	605.00	43,560,000
群馬銀行	47,000	735.00	34,545,000
武蔵野銀行	3,200	4,225.00	13,520,000
千葉興業銀行	5,000	645.00	3,225,000
筑波銀行	8,300	407.00	3,378,100
七十七銀行	34,000	656.00	22,304,000
青森銀行	16,000	376.00	6,016,000
秋田銀行	13,000	379.00	4,927,000
山形銀行	12,000	476.00	5,712,000
岩手銀行	1,400	5,260.00	7,364,000
東邦銀行	18,000	429.00	7,722,000
東北銀行	11,000	148.00	1,628,000
みちのく銀行	10,000	206.00	2,060,000
ふくおかフィナンシャルグループ	81,000	544.00	44,064,000
静岡銀行	59,000	1,161.00	68,499,000
十六銀行	25,000	507.00	12,675,000
スルガ銀行	21,100	2,130.00	44,943,000
八十二銀行	36,000	809.00	29,124,000
山梨中央銀行	12,000	593.00	7,116,000
大垣共立銀行	25,000	463.00	11,575,000
福井銀行	17,000	240.00	4,080,000

北國銀行	22,000	472.00	10,384,000
清水銀行	700	2,914.00	2,039,800
滋賀銀行	20,000	593.00	11,860,000
南都銀行	19,000	363.00	6,897,000
百五銀行	19,000	554.00	10,526,000
京都銀行	38,000	1,168.00	44,384,000
紀陽銀行	7,900	1,875.00	14,812,500
三重銀行	9,000	257.00	2,313,000
ほくほくフィナンシャルグループ	136,000	260.00	35,360,000
広島銀行	59,000	651.00	38,409,000
山陰合同銀行	12,000	1,132.00	13,584,000
中国銀行	14,200	1,697.00	24,097,400
鳥取銀行	6,000	201.00	1,206,000
伊予銀行	21,400	1,292.00	27,648,800
百十四銀行	22,000	420.00	9,240,000
四国銀行	15,000	243.00	3,645,000
阿波銀行	16,000	678.00	10,848,000
鹿児島銀行	14,000	965.00	13,510,000
大分銀行	12,000	494.00	5,928,000
宮崎銀行	13,000	394.00	5,122,000
肥後銀行	16,000	878.00	14,048,000
佐賀銀行	12,000	265.00	3,180,000
十八銀行	12,000	361.00	4,332,000
沖縄銀行	1,600	4,840.00	7,744,000
琉球銀行	4,100	1,698.00	6,961,800
セブン銀行	67,500	499.00	33,682,500
みずほフィナンシャルグループ	2,815,200	217.90	613,432,080
高知銀行	8,000	134.00	1,072,000
山口フィナンシャルグループ	20,000	1,421.00	28,420,000
長野銀行	7,000	195.00	1,365,000
名古屋銀行	18,000	445.00	8,010,000
北洋銀行	30,200	454.00	13,710,800
愛知銀行	700	6,640.00	4,648,000
第三銀行	11,000	176.00	1,936,000
中京銀行	8,000	247.00	1,976,000
東日本銀行	9,000	375.00	3,375,000

大光銀行	7,000	226.00	1,582,000
愛媛銀行	12,000	241.00	2,892,000
トマト銀行	8,000	168.00	1,344,000
みなと銀行	18,000	206.00	3,708,000
京葉銀行	16,000	617.00	9,872,000
関西アーバン銀行	2,800	1,363.00	3,816,400
栃木銀行	10,000	623.00	6,230,000
北日本銀行	600	3,250.00	1,950,000
東和銀行	28,000	104.00	2,912,000
福島銀行	25,000	88.00	2,200,000
大東銀行	13,000	161.00	2,093,000
トモニホールディングス	15,400	461.00	7,099,400
フィデアホールディングス	13,900	233.00	3,238,700
池田泉州ホールディングス	19,100	515.00	9,836,500
F P G	5,900	823.00	4,855,700
S B Iホールディングス	24,100	1,299.00	31,305,900
日本アジア投資	1,600	351.00	561,600
ジャフコ	2,700	4,530.00	12,231,000
大和証券グループ本社	187,000	744.00	139,128,000
野村ホールディングス	409,500	674.30	276,125,850
岡三証券グループ	17,000	686.00	11,662,000
丸三証券	6,400	1,188.00	7,603,200
東洋証券	8,000	361.00	2,888,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23,000	683.00	15,709,000
光世証券	5,000	176.00	880,000
水戸証券	6,200	381.00	2,362,200
いちよし証券	4,200	979.00	4,111,800
松井証券	10,200	993.00	10,128,600
だいこう証券ビジネス	1,000	1,044.00	1,044,000
マネックスグループ	23,600	285.00	6,726,000
カブドットコム証券	17,800	373.00	6,639,400
極東証券	2,700	1,574.00	4,249,800
岩井コスモホールディングス	2,000	1,315.00	2,630,000
藍澤証券	2,800	700.00	1,960,000
マネースクウェアHD	800	1,632.00	1,305,600

マネーパートナーズグループ	2,000	357.00	714,000
小林洋行	600	245.00	147,000
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	44,500	3,315.00	147,517,500
アニコムホールディングス	1,100	2,585.00	2,843,500
M S & A D インシュアランスグループホール	63,800	3,097.00	197,588,600
ソニーフィナンシャルホールディングス	19,200	1,915.00	36,768,000
第一生命保険	128,300	1,821.00	233,634,300
東京海上ホールディングス	81,100	4,240.00	343,864,000
T & Dホールディングス	73,000	1,366.50	99,754,500
全国保証	5,200	3,820.00	19,864,000
クレディセゾン	16,400	2,099.00	34,423,600
アクリーティブ	1,400	518.00	725,200
芙蓉総合リース	2,100	4,440.00	9,324,000
興銀リース	3,800	2,306.00	8,762,800
東京センチュリーリース	4,700	3,315.00	15,580,500
日本証券金融	8,800	589.00	5,183,200
アイフル	33,500	423.00	14,170,500
ポケットカード	1,500	575.00	862,500
リコーリース	1,600	3,175.00	5,080,000
イオンフィナンシャルサービス	13,100	2,338.00	30,627,800
アコム	40,200	572.00	22,994,400
ジャックス	11,000	435.00	4,785,000
オリエントコーポレーション	62,100	191.00	11,861,100
日立キャピタル	3,900	2,853.00	11,126,700
アプラスフィナンシャル	9,600	105.00	1,008,000
オリックス	141,800	1,475.50	209,225,900
三菱UFJリース	50,800	512.00	26,009,600
日本取引所グループ	58,800	1,639.00	96,373,200
イー・ギャランティ	600	2,066.00	1,239,600
アサックス	300	1,443.00	432,900
NECキャピタルソリューション	800	1,558.00	1,246,400
日本駐車場開発	21,900	124.00	2,715,600
ヒューリック	41,700	1,052.00	43,868,400
三栄建築設計	800	1,347.00	1,077,600

野村不動産ホールディングス	12,100	2,370.00	28,677,000
三重交通グループホールディングス	3,500	417.00	1,459,500
ディア・ライフ	1,000	495.00	495,000
日本商業開発	700	1,863.00	1,304,100
プレサンスコーポレーション	700	4,570.00	3,199,000
ユニゾホールディングス	1,100	4,870.00	5,357,000
日本管理センター	1,300	1,212.00	1,575,600
サンセイランディック	500	985.00	492,500
エストラスト	300	500.00	150,000
フージャースホールディングス	3,000	444.00	1,332,000
オープンハウス	2,900	1,793.00	5,199,700
東急不動産ホールディングス	52,500	781.00	41,002,500
飯田グループホールディングス	13,000	1,825.00	23,725,000
パーク24	10,100	2,233.00	22,553,300
パラカ	700	1,570.00	1,099,000
三井不動産	106,000	3,210.00	340,260,000
三菱地所	149,000	2,400.00	357,600,000
平和不動産	3,800	1,232.00	4,681,600
東京建物	21,900	1,409.00	30,857,100
ダイビル	5,200	915.00	4,758,000
京阪神ビルディング	3,300	679.00	2,240,700
住友不動産	48,000	3,771.00	181,008,000
大京	32,000	200.00	6,400,000
テーオーシー	6,900	816.00	5,630,400
東京楽天地	3,000	480.00	1,440,000
レオパレス21	21,900	548.00	12,001,200
スターツコーポレーション	2,300	1,794.00	4,126,200
フジ住宅	2,600	666.00	1,731,600
空港施設	2,400	536.00	1,286,400
明和地所	1,100	498.00	547,800
住友不動産販売	1,400	2,980.00	4,172,000
ゴールドクレスト	1,800	2,208.00	3,974,400
日本エスリード	800	1,113.00	890,400
日神不動産	2,700	369.00	996,300
タカラレーベン	8,900	569.00	5,064,100
サンヨーハウジング名古屋	1,100	1,057.00	1,162,700

イオンモール	12,900	1,826.00	23,555,400
ファースト住建	700	1,326.00	928,200
トーセイ	3,000	749.00	2,247,000
穴吹興産	2,000	234.00	468,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	12,400	1,077.00	13,354,800
サンフロンティア不動産	2,200	895.00	1,969,000
エフ・ジェー・ネクスト	1,500	551.00	826,500
ランドビジネス	1,300	360.00	468,000
グランディハウス	1,700	363.00	617,100
日本空港ビルデング	6,900	5,150.00	35,535,000
日本工営	7,000	490.00	3,430,000
ネクスト	5,000	899.00	4,495,000
ジェイエイシーリクルートメント	1,000	845.00	845,000
日本M&Aセンター	3,300	5,040.00	16,632,000
ノバレーゼ	500	853.00	426,500
アコーディア・ゴルフ	8,000	1,077.00	8,616,000
タケエイ	2,100	1,221.00	2,564,100
トラスト・テック	400	2,050.00	820,000
パソナグループ	1,600	959.00	1,534,400
C D S	500	913.00	456,500
リンクアンドモチベーション	4,300	128.00	550,400
G C A サヴィアン	1,900	1,358.00	2,580,200
エス・エム・エス	2,400	1,916.00	4,598,400
テンプホールディングス	4,400	5,140.00	22,616,000
リニカル	500	1,631.00	815,500
クックパッド	4,700	2,455.00	11,538,500
エスクリ	700	835.00	584,500
アイ・ケイ・ケイ	1,100	520.00	572,000
学情	800	1,083.00	866,400
スタジオアリス	1,000	2,299.00	2,299,000
シミックホールディングス	1,000	1,687.00	1,687,000
N J S	400	1,363.00	545,200
総合警備保障	7,100	5,260.00	37,346,000
カカコム	14,000	1,852.00	25,928,000
ルネサンス	1,100	1,201.00	1,321,100
ディップ	2,300	1,922.00	4,420,600

オプトホールディング	1,300	545.00	708,500
新日本科学	2,000	401.00	802,000
ツクイ	2,500	1,093.00	2,732,500
総合臨床ホールディングス	1,100	444.00	488,400
キャリアデザインセンター	600	1,045.00	627,000
エムスリー	18,400	2,270.00	41,768,000
ツカダ・グローバルホールディング	1,500	729.00	1,093,500
アウトソーシング	1,000	2,472.00	2,472,000
ウェルネット	700	2,295.00	1,606,500
ディー・エヌ・エー	10,500	2,238.00	23,499,000
博報堂D Yホールディングス	29,400	1,103.00	32,428,200
ぐるなび	2,500	1,912.00	4,780,000
エスアールジータカミヤ	1,700	586.00	996,200
一休	1,700	2,494.00	4,239,800
ジャパンベストレスキューシステム	2,400	226.00	542,400
ファンコミュニケーションズ	4,900	762.00	3,733,800
ジェイコムホールディングス	500	923.00	461,500
WDBホールディングス	800	1,331.00	1,064,800
ティア	900	720.00	648,000
パリュウコマース	2,000	456.00	912,000
J Pホールディングス	5,300	337.00	1,786,100
E P Sホールディングス	1,900	1,166.00	2,215,400
レグス	300	655.00	196,500
プレステージ・インターナショナル	1,600	1,186.00	1,897,600
アミューズ	600	4,870.00	2,922,000
ドリームインキュベータ	700	1,907.00	1,334,900
クイック	1,000	828.00	828,000
T A C	1,000	228.00	228,000
ケネディクス	28,500	386.00	11,001,000
電通	23,600	5,920.00	139,712,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	650.00	520,000
ぴあ	600	2,040.00	1,224,000
イオンファンタジー	700	1,494.00	1,045,800
シーティーエス	500	715.00	357,500
ネクシード	800	841.00	672,800
みらかホールディングス	5,400	4,970.00	26,838,000



アルプス技研	800	2,117.00	1,693,600
ダイオーズ	400	1,254.00	501,600
日本空調サービス	1,000	1,077.00	1,077,000
オリエンタルランド	22,900	6,471.00	148,185,900
ダスキン	6,000	2,158.00	12,948,000
明光ネットワークジャパン	2,500	1,282.00	3,205,000
ファルコホールディングス	900	1,462.00	1,315,800
秀英予備校	400	745.00	298,000
田谷	400	705.00	282,000
ラウンドワン	6,000	472.00	2,832,000
リゾートトラスト	8,200	2,909.00	23,853,800
ビー・エム・エル	1,200	3,270.00	3,924,000
ワタベウェディング	700	465.00	325,500
もしもしホットライン	3,900	1,243.00	4,847,700
リソー教育	3,300	223.00	735,900
早稲田アカデミー	300	780.00	234,000
ユー・エス・エス	25,700	1,959.00	50,346,300
東京個別指導学院	1,000	575.00	575,000
サイバーエージェント	5,200	4,545.00	23,634,000
楽天	99,100	1,470.00	145,677,000
テー・オー・ダブリュー	1,300	722.00	938,600
セントラルスポーツ	700	2,297.00	1,607,900
フルキャストホールディングス	1,900	797.00	1,514,300
リゾートソリューション	2,000	264.00	528,000
テクノプロ・ホールディングス	3,000	3,155.00	9,465,000
リブセンス	1,400	417.00	583,800
ジャパンマテリアル	900	1,798.00	1,618,200
ベクトル	500	1,851.00	925,500
ウチヤマホールディングス	1,200	446.00	535,200
サクセスホールディングス	200	1,267.00	253,400
キャリアリンク	300	1,616.00	484,800
I B J	400	1,308.00	523,200
アサンテ	700	1,445.00	1,011,500
N・フィールド	700	1,480.00	1,036,000
M & Aキャピタルパートナーズ	200	1,608.00	321,600
E R Iホールディングス	500	713.00	356,500

アビスト	200	1,439.00	287,800
ウィルグループ	500	785.00	392,500
日本ビューホテル	200	2,046.00	409,200
リクルートホールディングス	32,100	3,660.00	117,486,000
リロ・ホールディング	700	11,320.00	7,924,000
東祥	500	2,865.00	1,432,500
エイチ・アイ・エス	3,500	3,745.00	13,107,500
共立メンテナンス	1,300	7,410.00	9,633,000
イチネンホールディングス	2,200	1,004.00	2,208,800
建設技術研究所	1,200	1,198.00	1,437,600
スペース	1,100	1,252.00	1,377,200
燦ホールディングス	400	1,509.00	603,600
スバル興業	2,000	402.00	804,000
東京テアトル	8,000	130.00	1,040,000
よみうりランド	4,000	373.00	1,492,000
東京都競馬	14,000	281.00	3,934,000
常磐興産	8,000	149.00	1,192,000
カナモト	3,000	2,101.00	6,303,000
東京ドーム	14,000	511.00	7,154,000
西尾レントオール	1,700	2,280.00	3,876,000
トランス・コスモス	2,800	2,793.00	7,820,400
乃村工藝社	4,200	1,571.00	6,598,200
藤田観光	8,000	409.00	3,272,000
日本管財	2,100	1,811.00	3,803,100
トーカイ	900	3,210.00	2,889,000
白洋舎	2,000	263.00	526,000
セコム	20,600	7,079.00	145,827,400
セントラル警備保障	900	1,428.00	1,285,200
丹青社	3,700	758.00	2,804,600
メイテック	2,800	4,030.00	11,284,000
アサツー ディ・ケイ	3,700	2,671.00	9,882,700
応用地質	2,200	1,351.00	2,972,200
船井総研ホールディングス	2,500	1,607.00	4,017,500
進学会	900	671.00	603,900
オオバ	1,200	567.00	680,400
ベネッセホールディングス	7,700	3,055.00	23,523,500

	イオンディライト	2,000	3,335.00	6,670,000	
	ナック	1,400	808.00	1,131,200	
	ニチイ学館	4,100	799.00	3,275,900	
	ダイセキ	3,400	1,973.00	6,708,200	
	ステップ	700	998.00	698,600	
	小計 銘柄数：1,885			40,945,659,930	
	組入時価比率：96.1%			100.0%	
合計				40,945,659,930	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成27年 9月29日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 9月29日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,700,258,997	-	1,626,040,000	74,276,345
合計	1,700,258,997	-	1,626,040,000	74,276,345

(注)時価の算定方法

### 1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### トピックス・インデックス・オープン

平成27年10月30日現在

資産総額	25,153,173,945円
負債総額	36,541,163円
純資産総額（ - ）	25,116,632,782円
発行済口数	37,202,258,703口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6751円

#### （参考）トピックス・インデックスマザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	51,048,034,366円
負債総額	2,590,922,241円
純資産総額（ - ）	48,457,112,125円
発行済口数	46,955,514,012口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0320円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先

口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

#### (5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成27年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	891	17,814,130
単位型株式投資信託	50	236,607
追加型公社債投資信託	18	6,848,094
単位型公社債投資信託	151	1,149,476
合計	1,110	26,048,307

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			247		411
金銭の信託			51,758		56,824
有価証券			11,800		17,100
前払金			0		15
前払費用			28		29
未収入金			287		330
未収委託者報酬			10,741		12,679
未収収益			5,999		7,436
繰延税金資産			2,010		2,594
その他			159		73
貸倒引当金			8		9
流動資産計			83,026		97,486
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	442		413	
器具備品	2	1,065		909	
無形固定資産					
ソフトウェア		8,248		7,253	
電話加入権		1		0	



その他		0		0	
投資その他の資産			22,052		24,840
投資有価証券		11,747		11,593	
関係会社株式		9,609		10,149	
従業員長期貸付金		35		30	
長期差入保証金		50		49	
長期前払費用		80		60	
前払年金費用		347		2,776	
その他		181		179	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,810		33,417
資産合計			114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729	11,729	11,729	11,729
利益剰余金			51,339		61,182
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893
純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	

収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
会計方針の変更による累積的影響額								

会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反 映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="686 571 989 705"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金</p> <p>将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>								

6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
--------------	------------------

## [会計方針の変更]

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。</p>
--

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> </table>	未払金	4,601百万円	未払費用	1,607	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> </table>	未払金	4,979百万円	未払費用	1,411				
未払金	4,601百万円												
未払費用	1,607												
未払金	4,979百万円												
未払費用	1,411												
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,414</td> </tr> </table>	建物	565百万円	器具備品	2,849	合計	3,414	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> </table>	建物	607百万円	器具備品	3,052	合計	3,659
建物	565百万円												
器具備品	2,849												
合計	3,414												
建物	607百万円												
器具備品	3,052												
合計	3,659												

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取配当金	3,568百万円	支払利息	5	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	受取配当金	3,966百万円	支払利息	-
受取配当金	3,568百万円								
支払利息	5								
受取配当金	3,966百万円								
支払利息	-								
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>								

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
器具備品	6百万円	器具備品	15百万円
ソフトウェア	11	ソフトウェア	342
ア		ア	
合計	17	合計	357

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日



効力発生日

平成26年 6 月 2 日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3 月31日
効力発生日	平成27年 6 月26日

## 金融商品関係

前事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

    その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

## 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

## 4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

## 退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度



## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

#### 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有す

る法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下( )において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記( )に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成27年9月末現在

#### (2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	7,007百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社 あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	



株式会社 三重銀行	15,295百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 百十四銀行	37,322百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社 北日本銀行	7,761百万円	
株式会社 豊和銀行	12,400百万円	
株式会社 熊本銀行	33,847百万円	
株式会社 筑波銀行	48,868百万円	
株式会社 島根銀行	6,636百万円	
株式会社 名古屋銀行	25,090百万円	
株式会社 福邦銀行	7,300百万円	
株式会社 滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 池田泉州銀行	50,710百万円	
株式会社 但馬銀行	5,481百万円	
株式会社 肥後銀行	18,128百万円	
株式会社 関西アーバン銀行	47,039百万円	
株式会社 宮崎銀行	14,697百万円	
株式会社 山口銀行	10,005百万円	
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	
株式会社 千葉興業銀行	57,941百万円	
香港上海銀行	960億5,245万香港ドル および47億300万米ドル	
セントラル短資株式会社	5,000百万円	コール資金の貸付けまたはその貸借の媒介等を業として営んでいます。

\* 平成27年9月末現在

株式会社 三重銀行および株式会社 関西アーバン銀行は、新規の募集・販売は行ないません。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

#### <再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金 : 10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

一般コースのみを取り扱う販売会社は、収益分配金の再投資に関する事務を行ないません。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1) 受託者

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年11月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの平成26年9月30日から平成27年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの平成27年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。